

国際協力事業団

No. 7

フィリピン共和国
投資委員会
フィリピン経済区開発庁

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (中小企業関連ーフィリピン工業分野) 報告書

JICA LIBRARY



J1156162(8)

2000年3月

ユニコ インターナショナル株式会社

鉱調工

JR

00-099

国際協力事業団

フィリピン共和国
投資委員会
フィリピン経済区開発庁

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査
(中小企業関連ーフィリピン工業分野)
報告書

2000年3月

ユニコ インターナショナル株式会社



序 文

日本国政府は、フィリピン共和国において、過去に実施された「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画」（1990年9月終了）、「工業分野振興開発計画」（1992年7月終了）に関して、その後のフィリピン共和国政府による対応と企業動向を調査、政策・施策の効果の測定、及び調査結果のデータベースとしての整備を目的とする調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施しました。

当事業団は、2000年1月12日から2000年2月25日まで、ユニコ インターナショナル株式会社の坂梨品保氏を団長とする調査団を現地に派遣し、フィリピン共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、フィリピン国での工業分野振興における協力の「効果に関するデータ」の整備推進に寄与することを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2000年3月

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎

2000年3月

国際協力事業団
総裁 藤田 公郎 殿

伝達状

今般、「鉱工業プロジェクトフォローアップ調査（中小企業関連－フィリピン工業分野）」が終了いたしましたので、ここに報告書を提出いたします。

本調査は、過去に実施された「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画」（1990年9月終了）、「工業分野振興開発計画」（1992年7月終了）に関して、その後のフィリピン共和国政府による対応と企業の動向を調査し、政策・施策の効果を測定し、また、調査結果をデータベースとして整備することを目的として、貴事業団との契約に基づき弊社が、1999年12月下旬より2000年3月末日までの3ヶ月余りにわたり実施いたしてまいりました。

本報告書では、企業および関連政府団体、質問票調査によって実態把握に努め、提言された政策・施策がどのように産業に貢献したかをできるかぎり客観的に評価いたしました。こうした結果をもとに将来施策の提言をしております。また、これらの調査情報結果を利用しやすいようにデータベースにとりまとめました。

つきましては、フィリピン国での工業分野振興における協力の「効果に関するデータ」として本報告書が活用され、より質の高い研究成果への貢献に結びつくことを切望いたします。

国際協力事業団

ユニコ インターナショナル株式会社

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査

（中小企業関連－フィリピン工業分野） 団長

坂 梨 品 保



Abbreviation

AIR	Agri-industrial Restructuring
BCDA	Bases Conversion Development Authority
BETP	Bureau of Export Trade Promotion
BOI	Borad of Investment
BPS	Bureau of Product Standards
BSMBD	Burreau of Small and Medium Business Development
CALABARZON	Cavite, Laguna, Batangas, Rizal and Quezon
CBI	Center for the Promotion of Imports from developing countries (of the Netherlands)
CEZ	Cavite Economic Zone
CFIF	Cebu Furniture Industries Foundation
CFIP	Chamber of Furniture Industries of the Philippines
CHED	Commission of Higher Education
CITC	Cottage - Industry Technology Center
CITEM	Center for International Trade Expositions and Missions
CJC	Costume Jewelry Center
DECS	Department of Education, Culture and Sports
DBP	Development Bank of Philippines
DENR	Department of Environment and Natural Resources
DOST	Department of Science and Technology
DTI	Department of Trade and Industry
ECOZONE	Economic Zone
EPZ	Export Processing Zone
EPZA	Economic Processing Zone Authority
FAMA-PHIL	Fashion Accessories Manufacturers' Association of the Philippines
FAME	Fashion Accessories Manufacturers and Exporters, Inc.
FTZ	Free Trade Zone
GFSME	Guarantee Fund for Small & Medium Enterprises
ICD	Industrial Cluster Development
IT	Information Technology
ITAP	Information Technology Association of the Philippines
ITDI	Industrial Technologies Development Institute
MFA	Multi-fiber Agreement
MIAP	Metalworking Industries Association of the Philippines
MIRDC	Metal Industry Research and Development Center
NCC	National Computer Center
NEDA	National Development Office
NSO	National Statistics Office
PCA	Philippine Coconut Associaiton
PCCI	Philippine Chamber of Commerce and Industry
PDDCP	Product Development and Design Center of the Philippines
PEZA	Philippine Economic Zone Authority
PFS	Philippine Foundry Society
PFTC	Philippine Funiture Training Center
PHILEXPORT	Philippine Exporters Confederation, Inc.
PHILTOY	Philippine Toy and Novelty Manufactures Association, Inc.
POMA	Philippine Oleochemical Manufacturers Association
PSA	Philippine Software Association
PSDI	Philippine Software Development Institute
PSY	Philippine Statistical Yearbook
PTMI	Philippine Toy Manufacturers Association

PTTC	Philippine Trade Training Center
PV	Pole-Vaulting
SAPROF	Special Assistance for Project Formation
SBGFC	Small Business Guarantee and Finance Corporation
TESDA	Technical Education and Skills Development Authority
TLDC	Technology and Livelihood Development Center
TLRC	Technology and Livelihood Resource Center

目次

1. 序論.....	1 - 1
1.1. 本調査の背景と目的.....	1 - 1
1.2. 本調査の範囲及び実施概要.....	1 - 2
1.2.1. 本調査の範囲.....	1 - 2
1.2.2. 調査実施の概要.....	1 - 3
1.3. 本調査での効果調査並びに評価の方法.....	1 - 4
1.3.1. 調査の基本的枠組み.....	1 - 4
1.3.2. 調査のアプローチ及び手法.....	1 - 6
1.4. 報告書の構成とデータベースの構築.....	1 - 8
1.4.1. 報告書の構成.....	1 - 8
1.4.2. データベースの構築.....	1 - 9
2. フィリピンの社会経済概況、工業投資と工業生産の動向と特性.....	2 - 1
2.1. フィリピンの社会経済概況.....	2 - 1
2.1.1. 経済開発計画と基本政策.....	2 - 1
2.1.2. 前2期中期開発計画期間中の社会経済発展の推移.....	2 - 4
2.1.3. 現行中期開発計画（1999-2004）の経済成長及び雇用目標.....	2 - 10
2.2. フィリピンの産業振興政策の変革と同国産業の環境変化.....	2 - 14
2.2.1. フィリピンの産業振興政策と重点施策.....	2 - 14
2.2.2. フィリピンの産業・投資環境並びに外部要因の変化.....	2 - 23
2.3. フィリピンの工業投資の動向.....	2 - 25
2.3.1. 工業投資の推移と輸出加工区・特別経済区への投資.....	2 - 25
2.3.2. 工業分野への投資構造の変化と主要要因.....	2 - 28
2.4. 工業生産の動向.....	2 - 31
2.4.1. 工業生産の推移とフィリピン経済に占める地位.....	2 - 31
2.4.2. フィリピンの製造工業の構造と輸出産業の地位.....	2 - 32

2.4.3. 産業構造上の変化と特性.....	2 - 34
3. カビテ輸出加工区開発・投資振興調査の効果.....	3 - 1
3.1. 調査の背景・目的と提言施策の概要.....	3 - 1
3.1.1. 調査の背景と目的.....	3 - 1
3.1.2. カビテ EPZ 開発調査の結論及び提言施策の概要.....	3 - 1
3.2. フィリピン経済区開発庁 (PEZA) の現状とカビテ輸出加工区の現状	3 - 4
3.2.1. フィリピン経済区開発庁 (PEZA) の現状.....	3 - 4
3.2.2. ECOZONE の開発状況並びに ECOZONE からの工業製品輸出状況.....	3 - 8
3.2.3. カビテ経済区の開発概要と現状.....	3 - 12
3.2.4. カビテ経済区への企業進出の状況.....	3 - 15
3.2.5. カビテ経済区における雇用及び輸出の推移.....	3 - 16
3.3. カビテ経済区進出企業の経営状況と問題点.....	3 - 19
3.3.1. 全般的経営概況.....	3 - 19
3.3.2. 輸出競争力その他生産優位性.....	3 - 21
3.3.3. 制約要因その他主要問題点.....	3 - 22
3.4. カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査の効果評価対象項目と効 果の評価方法.....	3 - 22
3.4.1. 効果評価対象項目.....	3 - 22
3.4.2. 対象項目ごとの評価方法並びに評価基準.....	3 - 26
3.5. 評価結果とその根拠.....	3 - 31
3.5.1. 上位目標並びにプロジェクト目標に対する効果.....	3 - 34
3.5.2. 重点施策/プログラムの効果測定と評価根拠.....	3 - 36
3.5.3. 総括.....	3 - 39
3.6. 将来施策への提言.....	3 - 39
4. 工業分野振興計画調査の効果.....	4 - 1
4.1 調査の背景・目的と提言施策の概要.....	4 - 1
4.1.1 調査の背景と目的.....	4 - 1

4.1.2 工業分野振興開発計画調査の提言施策の概要.....	4 - 1
4.2 調査対象サブセクターの現状、調査時との対比.....	4 - 4
4.2.1 金属加工(金型)産業.....	4 - 4
4.2.2 家具(木製家具).....	4 - 9
4.2.3 コンピュータソフトウェア.....	4 - 13
4.2.4 玩具(ぬいぐるみ).....	4 - 18
4.2.5 ファッションアクセサリ(コスチュームジュエリー).....	4 - 21
4.2.6 オーレオ化学.....	4 - 24
4.3 重点振興施策の現状.....	4 - 29
4.3.1 投資促進.....	4 - 29
4.3.2 金融制度.....	4 - 30
4.3.3 技術支援体制.....	4 - 32
4.3.4 輸出マーケティング支援体制.....	4 - 33
4.3.5 工業標準化体制.....	4 - 34
4.3.6 中小企業振興.....	4 - 37
4.4 工業分振興開発計画調査の効果評価対象項目と効果の評価方法.....	4 - 41
4.4.1 効果評価対象項目.....	4 - 41
4.4.2 対象項目ごとの評価方法並びに評価基準.....	4 - 42
4.5 評価結果とその根拠.....	4 - 47
4.5.1 金属加工(金型)産業.....	4 - 66
4.5.2 木製家具.....	4 - 71
4.5.3 コンピュータソフトウェア.....	4 - 75
4.5.4 玩具ぬいぐるみ.....	4 - 80
4.5.5 ファッションアクセサリ(コスチュームジュエリー).....	4 - 83
4.5.6 オーレオ化学.....	4 - 87
4.6 総括.....	4 - 93
4.6.1 評価のまとめ.....	4 - 93
4.6.2 提言のまとめ.....	4 - 96

4.6.3. 提案されたプロジェクトのうち実行された例.....	4 - 98
----------------------------------	--------

付 録

1. 訪問先リスト及び参考文献リスト.....	A - 1
1.1. 訪問先リスト.....	A - 1
1.2. 参考文献リスト.....	A - 2
2. 企業訪問調査の集約.....	A - 4
3. データベースの収録データ細目.....	A - 5

図表リスト(表)

表 2-1 人口1人当たり GNP の推移.....	2 - 7
表 2-2 インフレーションレート及び平均銀行金利の推移.....	2 - 9
表 2-3 平均所得、貧困率、最低必要所得（1994 年、1997 年）	2 - 9
表 2-4 雇用の推移.....	2 - 10
表 2-5 識字率及び初等、中等教育就学率（1993 年及び 1997 年）	2 - 10
表 2-6 中期開発計画(1999-2004)経済成長目標.....	2 - 12
表 2-7 中期開発計画(1999-2004)雇用目標.....	2 - 13
表 2-8 輸出達成目標(1999-2001).....	2 - 21
表 2-9 投資総額と外国資本直接投資額（1997 年及び 98 年）	2 - 27
表 2-10 主要業種別 BOI 認可投資額（製造工業）	2 - 29
表 2-11 PEZA ECOZONE 投資額の業種別比率.....	2 - 30
表 2-12 BOI 及び PEZA 認可製造工業投資の業種別構成.....	2 - 30
表 2-13 GDP 実質伸び率、工業部門及び製造工業部門の実質伸び率と対 GDP 比率.....	2 - 31
表 2-14 製造工業の主要業種別生産構造と生産伸び率.....	2 - 33
表 2-15 輸出構造の変化（1986 - 1998）	2 - 34
表 3-1 ECOZONE 開発件数並びに投資額.....	3 - 9
表 3-2 ECOZONE 開発投資の主要国別比率.....	3 - 9
表 3-3 ECOZONE への人居企業の投資額.....	3 - 10
表 3-4 ECOZONE の年次別累積雇用数.....	3 - 12
表 3-5 ECOZONE からの年次別輸出額.....	3 - 12
表 3-6 CEZ 開発計画（マスタープラン）	3 - 13
表 3-7 CEZ 人居企業の投資推移(1991-99).....	3 - 15
表 3-8 カビテ経済区人居企業.....	3 - 18

評価表

AAC-1 インパクト(Impact).....	3 - 32
AAC-2 妥当性(Relevance).....	3 - 32
AAC-3 自立発展性(Sustainability).....	3 - 32
AAC-4 重点施策/行動プログラムの効果.....	3 - 33

表 4-1 BOI 登録ぬいぐるみ輸出業者の輸出推移.....	4 - 19
表 4-2 コスチュームジュエリーの輸出.....	4 - 21
表 4-3 フィリピンのオーレオ化学製品の輸出推移.....	4 - 25
表 4-4 POMA メンバー企業の輸出及び国内販売実績.....	4 - 25
表 4-5 オーレオ化学製品の輸出推移.....	4 - 26
表 4-6 DBP の貸出残高推移.....	4 - 31
表 4-7 中小企業発展戦略.....	4 - 39

評価表

AA1-1 サブセクター別産業状況評価（金属加工（金型）産業）.....	4 - 48
AA1-2 インパクト（金属加工（金型）産業）.....	4 - 49
AA1-3 妥当性（金属加工（金型）産業）.....	4 - 49
AA1-4 自立発展性（金属加工（金型）産業）.....	4 - 49
AA1-5 重点施策/行動プログラムの効果（金属加工（金型）産業）.....	4 - 50
AA2-1 サブセクター別産業状況評価（木製家具）.....	4 - 51
AA2-2 インパクト（木製家具）.....	4 - 52
AA2-3 妥当性（木製家具）.....	4 - 52
AA2-4 自立発展性（木製家具）.....	4 - 52
AA2-5 重点施策/行動プログラムの効果（木製家具）.....	4 - 53
AA3-1 サブセクター別産業状況評価（コンピュータソフトウェア）.....	4 - 54
AA3-2 インパクト（コンピュータソフトウェア）.....	4 - 55
AA3-3 妥当性（コンピュータソフトウェア）.....	4 - 55

AA3-4 自立発展性（コンピュータソフトウェア）	4 - 55
AA3-5 重点施策/行動プログラムの効果（コンピュータソフトウェア）	4 - 56
AA4-1 サブセクター別産業状況評価（玩具ぬいぐるみ）	4 - 57
AA4-2 インパクト（玩具ぬいぐるみ）	4 - 58
AA4-3 妥当性（玩具ぬいぐるみ）	4 - 58
AA4-4 自立発展性（玩具ぬいぐるみ）	4 - 58
AA4-5 重点施策/行動プログラムの効果（玩具ぬいぐるみ）	4 - 59
AA5-1 サブセクター別産業状況評価 （ファッションアクセサリ（コスチュームジュエリー））	4 - 60
AA5-2 インパクト （ファッションアクセサリ（コスチュームジュエリー））	4 - 61
AA5-3 妥当性 （ファッションアクセサリ（コスチュームジュエリー））	4 - 61
AA5-4 自立発展性 （ファッションアクセサリ（コスチュームジュエリー））	4 - 61
AA5-5 重点施策/行動プログラムの効果 （ファッションアクセサリ（コスチュームジュエリー））	4 - 62
AA6-1 サブセクター別産業状況評価（オーレオ化学）	4 - 63
AA6-2 インパクト（オーレオ化学）	4 - 64
AA6-3 妥当性（オーレオ化学）	4 - 64
AA6-4 自立発展性（オーレオ化学）	4 - 64
AA6-5 重点施策/行動プログラムの効果（オーレオ化学）	4 - 65

図表リスト(図)

図 1-1 調査のステップ/基礎資料・データ.....	1 - 7
図 2-1 GNP/GDP の伸び率推移.....	2 - 5
図 2-2 国内総投資(GDI)及び輸出の実質伸び率及び対国内総所得生産(GDP) 比率.....	2 - 6
図 2-3 国際収支の推移.....	2 - 8
図 2-4 BOI 承認投資額の推移.....	2 - 26
図 2-5 外国資本直接投資の部門別構成.....	2 - 27
図 2-6 GDP、工業部門/製造工業、サービス部門の付加価値額推移.....	2 - 31
図 3-1 総投資額の業種別構成比率.....	3 - 10
図 3-2 出資国別構成比率.....	3 - 10
図 3-3 CEZ の雇用及び輸出の推移(1991-99).....	3 - 16
図 4-1 家具の輸出.....	4 - 10
図 4-2 産業の競争優位性および持続的成長力.....	4 - 95

第1章

序 論

1. 序論

1.1. 本調査の背景と目的

国際協力事業団鉅工業開発調査部は、過去に行われた開発調査のその後の状況を把握するため、フォローアップ調査を実施してきた。

本調査はフィリピン国において過去に実施された鉅工業分野の開発調査のうち下記2案件について、フォローアップ調査を実施したものである。

1. カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査
2. 工業分野振興計画調査

「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」は、当時カビテ輸出加工区開発計画の実施機関であったフィリピン輸出加工区庁（Export Processing Zone Authority: EPZA）並びに産業貿易省（Department of Trade and Industry: DTI）の投資委員会（Board of Investment: BOI）をカウンターパートとして1989年より1990年まで約1年に亘り実施され1990年に終了した。また、「工業分野振興開発計画調査」は、BOIをカウンターパートとして1990年より1992年まで約2年に亘り実施され1992年7月に終了した。両調査の背景及び目的と提言の概要については、「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」に関しては第3章に、また、「工業分野振興開発計画調査」に関しては第4章にそれぞれ記述する。

従来実施されたフォローアップ調査では、どのような分野の調査が何件行われたのか、或いは進捗状況はどうなっているのかなどに関する情報のほかに、それぞれの案件によって提言された内容が、どれほど当該国政府によって採用され実施に至っているのかなど、それまでに実施された調査の「実態」の把握と、各国のそれぞれの分野における今後の展望についての概略考察が調査の主体であった。

しかし近年ODA事業の効率・効果を一層高めることを目的に、数値化された指標に基づく評価結果を示すことが求められている。これに対応するためには、それぞれの提言が具体的にどのような効果を生み出したのかについてのデータ整備を進めて、わが国のODA（ここでは開発調査）の役立ち方などを、分かり易い数値化された形で表してゆく必要があります。

また、今後どのような協力・提言がより大きな効果をもたらすかを考える際には、ある程度当該分野での発展を体系的に捉え理論化された、研究者による研究結果を、事業団がより積極的に活用することも重要になるが、そのためには、事業団として研究者が利用可能なデータを整備、提供することによって、より質の高い研究成果への貢献をすることが必要になってくる。

これらの状況を踏まえ、上記2調査案件のフォローアップ調査では、フィリピン国における工業分野振興における協力の「効果に関するデータ」の整備に重点を置いて、調査を実施することになった。

このような調査の背景に鑑み、本調査では次の事項を主目的とする。

- 1) 上記2調査に関し、その後のフィリピン国政府による対応と企業の動向を調査し、政策・施策の効果を測定する。
- 2) 調査結果をデータベースとして整備する。

1.2. 本調査の範囲及び実施概要

1.2.1. 本調査の範囲

本調査の範囲を以下に記述する。

(1) 調査対象業種

本調査では、「工業分野振興開発計画調査」において重点業種とされた金属加工（特に金型産業）、木工家具、コンピューターソフトウェア、玩具（ぬいぐるみ玩具）、コスチュームジュエリー、オーレオケミカルの6業種と、「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」において重点業種とされた電機・電子、自動車関連部品、衣料品、プラスチック加工の4業種を調査対象業種とした。

(2) 調査対象地域

本調査の対象地域は、フィリピン国マニラ地域及びカビテ地域を主体としたが、木工家具については、マニラ地域での調査のほか、木工家具の集積地であるパンパンガ地域並びにセブ地域を調査対象地域に加え、また、コスチュームジュエリーについては、同産業の集積地であるセブ地域を中心に調査を実施した。

1.2.2. 調査実施の概要

(1) 調査の全体工程

本調査では、第1次国内作業に続き、平成12年1月12日より2月25日まで現地調査を実施し、現地調査完了後第2次国内作業により分析並びにデータベースの構築、ファイナルレポートの作成を行った。各段階での主要業務を以下に列挙する。

1) 第1次国内調査

- ① 対象調査案件のレビュー
- ② 日本国内で入手可能な関連情報、資料の収集
- ③ 現地調査の実施計画
- ④ 関連機関等への質問票の作成
- ⑤ 訪問企業への質問票の作成

2) 現地調査

- ① 現地における関連情報、資料の収集
- ② 関連機関訪問調査
- ③ 企業訪問調査

3) 第2次国内作業

- ① 現地調査結果及び入手資料の整理・分析
- ② 政策・施策効果データベースの構築
- ③ 政策・施策と効果の相関関係の分析
- ④ ファイナルレポートの作成

(2) 現地調査での主な活動

現地調査では、本調査に関連する公表資料、統計データ等の収集に加え、関連機関の訪問調査並びに企業訪問調査を実施した。関連機関の訪問調査並びに企業訪問調査のための訪問先リストの作成、質問表の送付並びに訪問のためのアポイント取り付け、質問表の回答内容の整理（コンピューター入力並びに集約）については、現地コンサルタント企業に再委託した。

関連機関の訪問調査並びに企業訪問調査に際しては、第1次国内作業で作成した質問表（現地調査開始後、現地事情に照らし一部改訂）を予め提示し、質問表に記載された質問事項に沿って質疑応答を行うとともに関連資料の提供を求めた。

なお企業訪問調査では、先方の事情により質問表の回答を回収するに止めざるを得ない企業もあった。

訪問調査を行った関連機関並びに企業は、以下のとおりである。

イ. 関連機関

「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」並びに「工業分野振興計画調査」関連での訪問調査を行った関連機関は付録 1-1 訪問先リストに示す。

ロ. 業界団体

訪問調査を行った業界団体も付録 1-1 訪問先リストに示す。

ハ. 訪問企業

訪問調査を行った訪問企業数は「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」関連企業が 23 社、「工業分野振興計画調査」関連企業が 87 社（いずれも質問表の回答のみを得た企業を含む。）である。業種別内訳は付録 2 の付表 1-1 に示す。なお、企業訪問調査に用いた質問表のフォームを別冊の 1.2.3 章および 1.2.4 章に示す。

1.3. 本調査での効果調査並びに評価の方法

1.3.1. 調査の基本的枠組み

本調査では、その対象として取り上げた二つの開発調査、すなわち「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」と「工業分野振興計画調査」がフィリピン国の産業発展並びに産業投資促進に貢献した効果の測定・評価、その中で特に両調査で提言された施策と効果との相関関係の分析と、効果に関するデータベースの構築が求められている。そのためには測定・評価すべき項目を先ず決定し、各項目について評価基準を定め、その基準に沿って各項目ごとの効果の測定・評価を行う必要がある。

両調査はいずれもフィリピン国の工業開発・振興を図るための基礎となる開発調査であるが、それぞれの調査は、その具体的目的並びに調査の性格が大幅に異なるため、評価すべき効果の内容も自ずから異なっている。このような調査の背景に鑑み、評価すべき基本的項目は両調査に共通の側面に立った上で、具体的な評価の対象とする詳細項目、並びに各詳細項目ごとの評価基準・評価方法は各調査案件ごとに設定した。

本調査で採用した基本的な効果測定・評価項目は下記のとおりである。

1. 上位目標（プロジェクト目標もしくは政策目標）に対する効果の測定・評価
 - 目標達成度
 - 妥当性
 - インパクト
 - 自立発展性
2. 「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」並びに「工業分野振興計画調査」での提言（重点施策、行動プログラム、具体的プロジェクト）のもたらした効果の測定・評価
 - 妥当性
 - インパクト
 - 自立発展性

提言効果の測定・評価は次に示すとおり、二つのレベルでの測定・評価を行った。

第一のレベル

- ① 「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」で提示されたカビテ輸出加工区に対する投資促進・企業誘致促進を進めるための提言としての全般的評価
- ② 「工業分野振興計画調査」で対象とした工業分野全体あるいは輸出セクターについての振興上の提言全般についての評価

第二のレベル

提言された個々の施策の有効性評価 — 実施の結果として、施策の対象にどのような効果が出たかの評価

- ① 「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」— 投資促進施策としての有効性評価
- ② 「工業分野振興計画調査」— 対象セクターの発展並びに中小企業振興・輸出促進振興施策としての有効性評価

（なお、「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」に関する詳細の評価項目については第3章に、また、「工業分野振興計画調査」に関する詳細の評価項目については第4章にそれぞれ記述する。）

1.3.2. 調査のアプローチ及び手法

前述したような基本的枠組みに沿って調査を行うため、本調査では以下のようなアプローチ及び手法により効果の測定・評価を行った。

(1) 全般的アプローチ

本調査では次に列挙するように4階層に分けた調査を行っている。

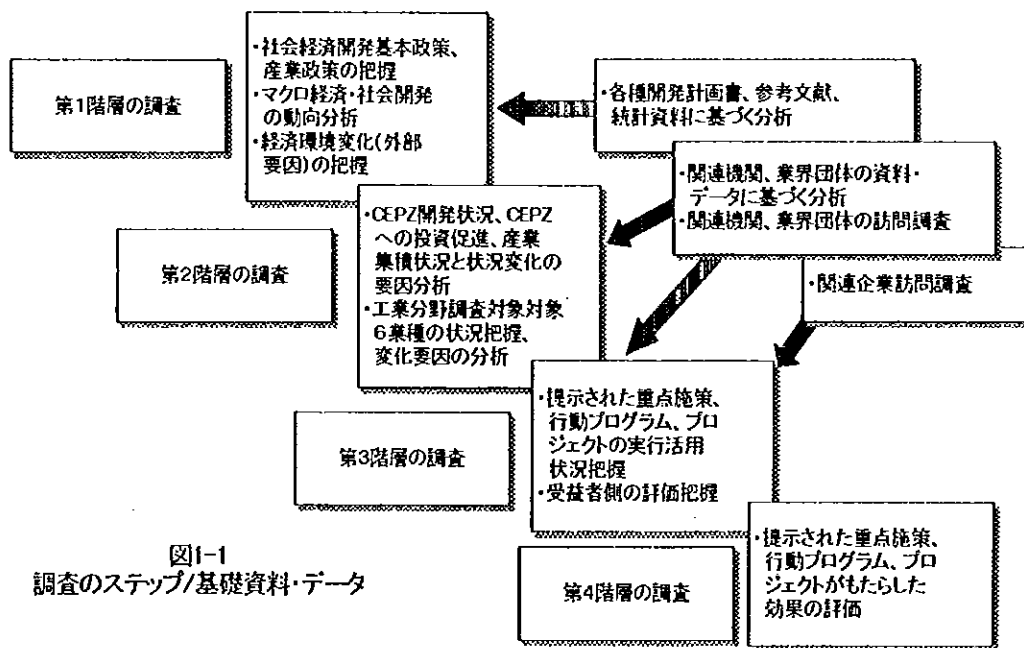
- 1) 第1階層の調査： フィリピンのマクロ経済並びに社会開発計画について次に挙げる動向分析、把握。
 - ① 本調査の対象である二つの調査案件、すなわち「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」及び「工業分野振興計画調査」（以下両案件をまとめて「2調査案件」と呼ぶ。）が実施された1990年当初より今日に至るフィリピンのマクロ経済並びに社会開発の動向分析。
 - ② 過去の社会経済開発基本政策、特に産業政策の変遷把握。
 - ③ 今日に至る同国の経済環境の変化についての把握。
 - ④ 現行開発計画における産業開発の目標・課題並びに重点政策の把握。
- 2) 第2階層の調査： 2調査案件の調査目的となった対象プロジェクトもしくは産業について、その後の状況の把握と、状況変化をもたらした主要因の分析。この分析では、第1階層のマクロ調査で把握した外部経済の影響も考慮する。
 - ① カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査 — カビテ輸出加工区の開発状況と同加工区への投資促進、主要産業の同地区への産業集積の状況。
 - ② 工業分野振興計画調査 — 当調査で対象とした6業種を主体とした輸出促進並びに中小企業振興の状況。
- 3) 第3階層の調査： 2調査案件で提言された重点施策、行動プログラム、具体的プロジェクトの実行・活用状況の把握と受益者側の評価の把握。
 - ① 2調査案件で提言された重点施策、行動プログラム、具体的プロジェクトの内容並びに提言理由の把握。
 - ② それらの提言施策、行動プログラム、具体的プロジェクトの実行・活用状況の把握。
 - ③ 受益者側の評価の把握。

4) 第4階層の調査： 上記の提言施策、行動プログラム、具体的プロジェクトがもたらした効果の度合いについての評価。この評価では、次の2側面からの評価を試みた。

- ① 提言施策、行動プログラム、具体的プロジェクトの有効性。
- ② 第2階層の調査で把握した「2調査案件の調査目的となった対象プロジェクトもしくは産業」のその後の状況変化と提言施策、行動プログラム、具体的プロジェクトとの相関。

(2) 本調査における主要分析・評価のための基礎情報・データ

前項に述べた全般的アプローチに沿って調査を行う中で、主要分析・評価は第1次国内作業並びに現地調査で収集した下記の情報・データを基に行った。（これまでに述べた調査のアプローチ並びに基本的測定・評価項目と、以下に述べる主要分析・評価のための基礎資料・データとの関係について、図1-1に図示する。）



- 1) 第1階層の調査
 - ① フィリピン政府が公表した各種開発計画書、参考文献並びに統計資料に基づく分析。
 - ② 関係省庁とのインタビューで収集した情報の集約・分析。
- 2) 第2階層の調査
 - ① 関連機関並びに関連業界団体より提供された関連資料・データに基づく分析。

② 関連機関並びに関連業界団体に対する訪問調査により収集した情報の集約。

3) 第3階層の調査

関連企業に対する訪問調査（配布質問表に対する回答を含む。）によって収集した情報の集約・分析。

4) 第4階層の調査

第2階層の調査及び第3階層の調査による分析結果に基づいた総合評価。

(3) 分析・評価の手法と収集資料の制約

1) 上位目標（プロジェクト目標もしくは政策目標）に対する効果の測定・評価

前項 (1) に列挙した第1階層の調査で行ったフィリピン経済並びに社会開発の推移に関するマクロ動向分析と、開発計画、経済環境等に関する文献調査の結果に基づきマクロ的視点に立った評価を行う。その基礎として、公表統計データその他入手できた実績データ等に基づいて、可能な限り定量的な分析・評価を試みたが、入手データの制約上、定量的な分析は、概括的な産業成長並びに構造変化についての動向分析に止まらざるを得なかった。

2) 「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」並びに「工業分野振興計画調査」での提言（施策、行動プログラム、具体的プロジェクト）のもたらした効果の測定・評価

前項 (1) に列挙した第2階層の調査及び第3階層の調査の結果に基づき評価を行った。その基礎となる対象サブセクターの最近の状況、2調査案件当時からの変化とその要因の分析、また、2調査案件での提言のもたらした効果の測定・評価については、BOI その他関係政府機関並びに業界団体から収集した情報・資料とともに、企業訪問調査（質問表の回答の集約を含む。）で得た個別企業からの情報を基に分析・評価を行った。評価に当たっては、後で記述するように各評価項目ごとに評価基準と評価指標を定め、分析した情報をその基準に照らして指標化した。企業に対する質問表の回答が限定されている上に、企業から詳細の経営数値の開示を得られないため、定量的な解析を行うに至らず、これらの情報を参考にした定性的な評価を行うに止まった。

1.4. 報告書の構成とデータベースの構築

1.4.1. 報告書の構成

本報告書は、次に掲げる第1章～第4章をもって構成している。

1. 序論

2. フィリピンの工業投資と工業生産の動向と特性
3. カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査の効果
4. 工業分野振興計画調査の効果

第2章の「フィリピンの工業投資と工業生産の動向と特性」では、2調査案件の調査が行われた1990年代当初より今日に至る約10年間におけるフィリピンの産業振興政策の変遷と同国産業の環境変化を概括的に考察するとともに、その期間における同国の工業投資及び工業生産の動向、産業構造上の特性・変化を概括的に分析する。よって第3章及び第4章で記述する2調査案件の上位目標に対する効果評価の基礎をなす(1)フィリピンの投資・産業成長と産業構造変化の推移と(2)投資振興及び産業振興に対する政策背景、経済環境等の外部経済要因の把握を行う。

第3章の「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査の効果」では、同調査の背景・目的と提言施策の概要を記述した上で、フィリピン輸出加工区庁（EPZA）の現状とカビテ輸出加工区の現状、カビテ輸出加工区を中心とした同地区での経済区の開発と産業集積の状況を概括的に考察し、更にこれらの経済区への入居企業の状況、問題点等について考察する。その結果に基づき「カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査」で提言された施策の効果について評価を行った結果とその根拠を記述するとともに、将来施策への提言を纏めている。

第4章の「工業分野振興計画調査の効果」では、同調査の背景・目的と提言施策の概要を記述した上で、調査対象サブセクターの現状、調査時との対比を各サブセクターごとに考察するとともに、重点振興施策の現状について考察する。その結果に基づき「工業分野振興計画調査」で提言された施策の効果について評価を行った結果とその根拠を記述するとともに、将来施策への提言を纏めている。

1.4.2. データベースの構築

本調査で収集した基礎データ、質問表に基づく企業の回答、効果の測定・評価のために設定した詳細効果項目と評価基準、評価指標等をデータベースとして構築した。本報告書にはその要約のみを別冊に記載し、詳細のデータベースは別途電子ファイルに収録する。データベースとして収録したデータの細目は付録に記載する。

第2章

フィリピンの社会経済概況、
工業投資と工業生産の動向と特性

2. フィリピンの社会経済概況、工業投資と工業生産の動向と特性

2.1. フィリピンの社会経済概況

2.1.1. 経済開発計画と基本政策

(1) 過去の中期開発計画における基本政策

フィリピンは過去2期に亘る中期開発計画（1987-92 および 1993-98）を経て、現在中期開発計画（1999-2004）を推進している。1986年以來フィリピンは経済構造の改革と生産・サービス活動の活性化・競争力強化、社会改革、それを支えるインフラ開発並びにマクロ経済基盤の強化に取り組んできた。その基本政策として特に次に挙げる課題を重点とした。

1. 経済構造の改革

- 1) 経済に対する非効率な政府干渉の撤廃、規制緩和。
- 2) 非効率な財・サービスの生産・流通を招いてきた特定産業に対する保護制度の撤廃（民間活動分野に従事する政府企業の民営化を含む。）。
- 3) 国際市場との緊密化並びに国内産業の競争力強化。

2. 生産・サービス分野の活性化・競争力強化

- 1) 農業及び天然資源分野に関する政策の改革。
 - ① 農産産業の生産性、競争力、市場適応性、持続性の向上。
 - ② 天然資源の健全な利用管理の促進。
 - ③ 農地改革の精力的推進。
- 2) 自由経済化に向けた工業およびサービス産業に関する政策の改革。
 - ① 経済活動の自由化、統制撤廃、民営化の推進。
 - ② 輸出並びに外資導入の積極的促進。

3. 社会改革

- 1) 貧困の撲滅、生活水準の持続的改善を目指した社会開発及び人材開発。
- 2) 持続的発展のための基本枠組みの中での持続的成長の達成と人材能力向上への支援。

4. インフラ開発

- 1) 通信事業の自由化、航空及び海運事業の規制緩和。
- 2) 道路・橋梁ネットワークの整備、水利事業の強化、電力危機の解消。

- 3) 経済成長重点地域の戦略的インフラ整備。
 - 4) BOTによるインフラプロジェクトの推進とそのため法制整備。
5. マクロ経済政策
- 1) 着実な経済成長の促進と健全な財政バランスの維持、それによる金利の低下。
 - 2) インフレーションの抑制。
 - 3) 金融改革の推進。
 - 4) フィリピン経済の国際化、それによる輸出並びに資本流入の拡大。

(2) 現行中期開発計画の基本政策

現行中期開発計画も基本的には上記の基本開発政策を踏襲しているが、当中期計画は、1998年に発表された「21世紀の長期国家開発計画」に示された2025年を最終目標年次とする長期開発計画の枠組みに基づき策定されている。現行中期開発計画で特に重点が置かれている基本政策を以下に挙げる。

1. 開発ビジョン

- 持続可能な発展と公平社会による成長

2. 基本政策の重点目標

- 農村開発の加速化
- 基本的社会開発サービスの強化
- 競争市場の強化
- インフラの持続可能な開発
- マクロ経済の安定
- 政府機構の改革

3. 社会改革・開発に関する重点政策目標

- 1) 現行成果の維持、並びに基本的社会サービス及び発展機会への接点強化。
- 2) 社会支出の不足及び不公平の是正。
- 3) グローバル化・近代化に適応できるような人材開発、弱者層の能力向上、社会文化の形成促進。
- 4) 社会結合及び社会資本形成の推進。

4. 農業、農地改革、天然資源に関する重点政策目標

- 1) 生産性及び競争力の強化。
- 2) 生産並びに資源利用の多様化。
- 3) 土地その他生産資源の高度利用。

- 4) 環境持続の促進。
5. 工業及びサービス産業に関する重点政策目標
 - 1) 世界的レベルでの競争力ある工業の確立、発展。
 - 2) 雇用・所得機会の増大、特に農村地域における雇用・所得機会の増大。
 - 3) 貧困地域における雇用・所得機会の創出。
 - 4) サービス産業の生産性向上、サービスプロバイダーとしてのサービス産業の国際競争力強化により、サービス産業の成長加速化と維持。
 - 5) サービス産業の質並びに価値水準の向上。
 - 6) 近代的な農業及び工業が必要とするサービスを効率的・効果的に提供する高付加価値サービス経済の開発。
6. インフラ開発に関する基本政策目標
 - 1) インフラ部門への民間部門の参画拡大。
 - 2) インフラ開発に伴う多様な問題を総合的に捉えうるよう総合的な開発計画立案の促進。
 - 3) インフラ投資について、マニラのような既開発地域への投資から地方の発展指定地域への集約的投資へのシフト。
 - 4) 地域計画に基づいた、農産産業開発、観光開発、環境マネジメントと連携のとれたインフラの開発。
7. マクロ経済政策の重点目標
 - 1) 政策の目標
 - 当面の目標： 構造改革・経済安定プログラムの推進により、1999 年の経済危機からの早期回復
 - 長期目標： より公平な富の分配と貧困の撲滅
 - 2) 重点政策目標
 - ① マクロ経済の安定化をもたらす通貨政策： 経済成長目標の達成とともに安定した低インフレ率の維持を目指す。
 - ② 健全な貿易と為替市場に基づく為替レートに支えられた健全な国際収支の促進。
 - ③ 金融部門に対する規制・監督体制の改善。
 - ④ 外資銀行の参画を更に促進し、よって魅力ある投資環境の形成を図る。

- ⑤ 市場オリエントの金利体系とフルコストカバーをベースとした枠組みによる政府資金融資の運営。（政府系の非金融機関及び政府公社が行っている融資プログラムを2001年2月までに中止し合理化する。）
- ⑥ 市場の国際化ニーズに応え得る金融商品の開発を中心とした資本市場の開発、一般長期貯蓄の創出策、退職基金運営市場への競争導入策、住宅金融への民間金融機関の参画促進策等。
- ⑦ 中立的、かつ、効率的な資源配分に基づく開発支出のための必要資金調達に見合った税制の確立。
- ⑧ 価格体系、資源配分の歪みを是正するような財政的優遇策や補助金制度、税制上の優遇策の合理化を図るための長期的な税制改革。
- ⑨ 貧困の撲滅、所得の向上、富の再配分を重視した雇用の創出。

2.1.2. 前2期中期開発計画期間中の社会経済発展の推移

(1) 経済成長推移

1990年代のフィリピン経済は幾多の困難に直面した。1990年7月のバギオ大地震による被害に続き、1992年にはピナツボ火山の大噴火による被害により同国の経済は多大な打撃を被った。1990年代中期に至り、これらの影響よりかなり立ち直りを見せたところ1997年にはアジア諸国を襲った通貨・経済危機のあおりを受け、更に1998年には「エルニーニョ現象」による干ばつによって農業生産が大きく落ち込み、1998年経済は大幅に低下した。

1985年から1999年までのGNP及びGDPの伸び率推移を図2-1に示す。

過去14年間の発展過程を見ると、フィリピン経済は「成長と停滞」のサイクルを経験してきた。1987年から92年に至る中期開発計画期におけるGDPの実質成長率を見ると、1988年の成長率6.8%をピークとしてその後急速に低下し1991年には0.6%のマイナス成長となった。その後徐々に成長を回復し、1996年にはGDPの成長率は5.6%に達した。しかし、1997年のアジア諸国の通貨・経済危機の影響により工業生産が低下したことに加え、1998年には過去31年間の中で最も厳しい干ばつにより農業生産が大きく低下し、1998年のGDPは0.5%のマイナス成長となった。このような成長経過は、フィリピンの経済構造基盤が未だ国内外の衝撃に対する弾力性に脆いことを如実に示している。

2000年1月28日に1999年のGDP及びGNPが発表されたが、それによると1999年はGDPが実質3.2%の伸び、また、GNPが実質3.6%の伸びである。これは好天に恵まれた農

業生産の伸び、アジア通貨危機の影響からやや立ち直りを見せた工業生産の伸び、サービス部門の伸びに因る。

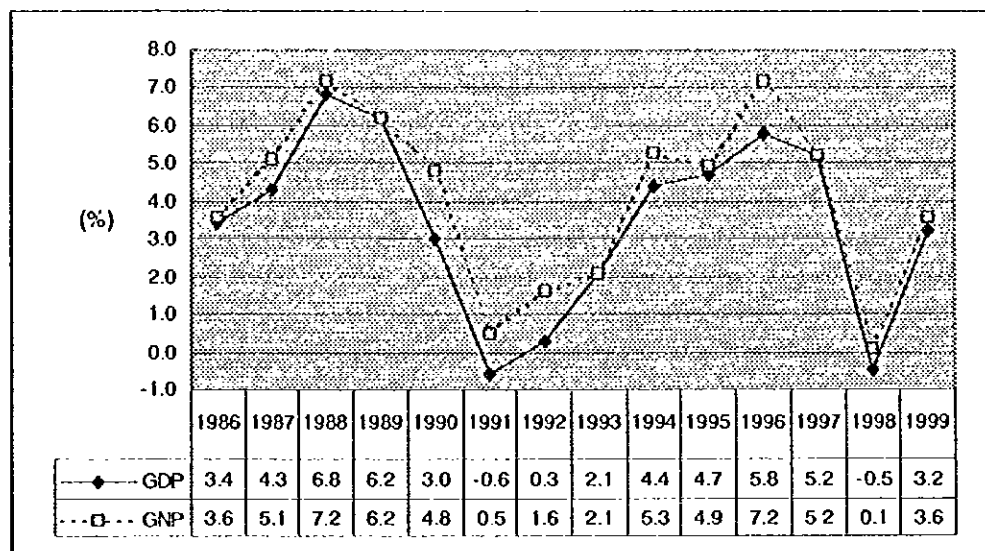


図2-1 GNP/GDPの伸び率推移

(出所：NSO)

消費要素別国内総生産（GDP）の中の国内総投資（GDI）並びに輸出の実質伸び率と対GNP比率について1986より99年までの年次推移を図2-2に示す。

フィリピンの経済成長は、投資と輸出に大きく依存している。同図に示すとおり、国内総投資（GDI）¹⁾の実質伸び率は1990年に1.9%へと大きく低下したが、その後1993年まで毎年4~6%の伸びを続けた後、1994年から97年までの4年間は毎年12~20%と言う高成長を遂げた。しかし、アジア経済危機の影響で1998年は初めて前年比マイナス14%となった。

一方、輸出の伸びは1991年に前年比マイナス17%と大きな落ち込みを記録したが、その後1992より94年までは毎年8%前後の成長を遂げた。1995年には伸び率が再度3.5%に落ちたが、1996年と1997年は毎年約12%前後の顕著な伸びを見せた。しかし、1998年はGDI同様アジア経済危機の影響で前年比マイナス16%となった。両要素の対GNP比を見ると、1990年以降97年までGDIの対GNP比は毎年20%を超え、また、輸出の対GNP

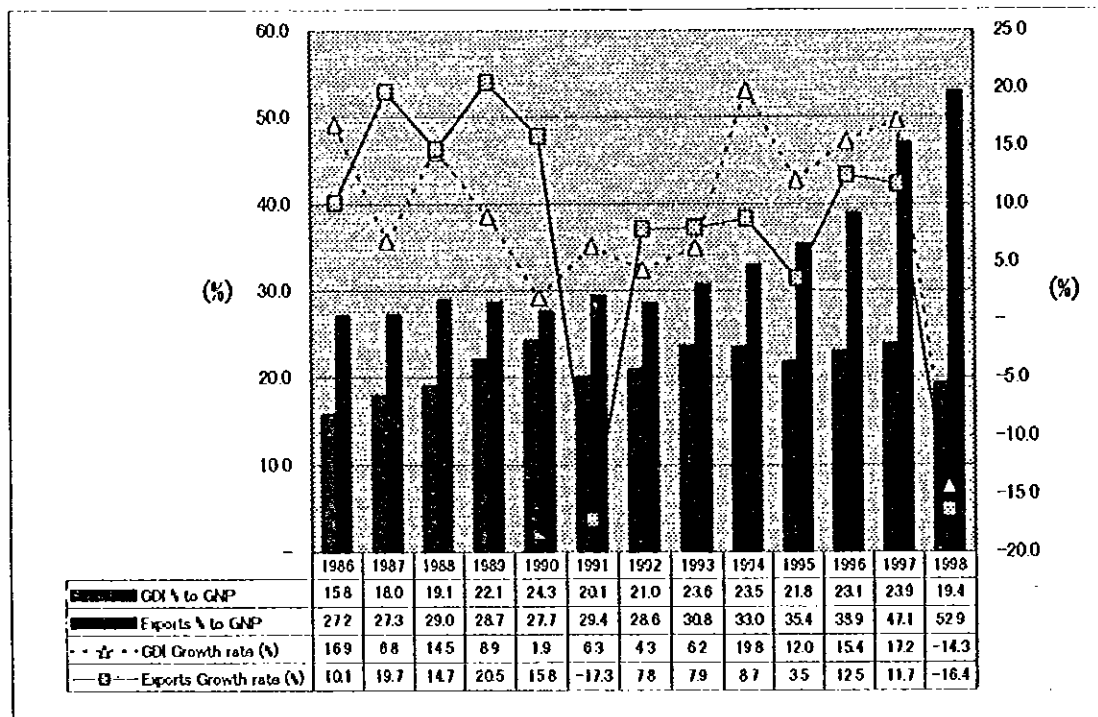
¹⁾ 国内総投資（Gross Domestic Investment: GDI）：消費要素別国内総生産（GDP）の中の資本形成（Capital Formation）の額

比も93年に約30%となり、その後年々増加の傾向を辿り98年には50%を超えるまでになった。

図2-1に示すとおり、GDP並びにGNPの伸びは1991と98年にマイナス成長を記録しているが、この両年はいずれも輸出の伸びが大幅にマイナスになった年である。また、それに加え、GDIの伸びの低下も影響を及ぼした。GDIの伸びは1990年にかなり大幅に落ち込み、その影響が1991年のGDP/GNPの伸びの低下にあらわれ、また、1998年はGDIの伸びがマイナスとなったため、直ちにその影響が同年のGDP/GNPの伸びに現れたと見られる。

この傾向は、フィリピン経済の成長が投資と輸出に大きく左右される体質にあることを如実に示している。かかる構造からも今後フィリピン経済が成長を持続する上で、投資と輸出の促進が重要であることは明らかである。しかし、一方で注目すべきことは、輸入も年々大幅に増加し、1989年以降は輸出入バランスが入超となり、しかも入超額が1997年まで増加の傾向を辿ってきたことである。

図2-2 国内総投資（GDI）及び輸出の実質伸び率及び対国内総所得生産（GDP）比率



(出所： NSO)

1993年より98年までの人口1人当たりGNPとその成長推移を表2-1に示す。1993年には1人当たりGNPは実質前年比2パーセント低下したが、その後は年々若干ながら増加し、1993年の826ドルに対し1995年より1997年までの3年間は約1,100～1,200ドルに達した。しかし、1998年はマイナス成長を反映し、1人当たりGNPも914ドルに低下した。

表2-1 人口1人当たりGNPの推移

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
- Per Capita GNP (In Peso, at current prices)	22,399	25,304	27,877	31,451	34,203	37,062
- Per Capita GNP (In US\$, at current prices)	826	958	1,084	1,200	1,161	914
- Per Capita GNP Growth Rate (%) (at 1985 constant prices)	-2.0	2.7	2.4	4.8	2.6	2.1

(出所：PSO)

(2) 国際収支

フィリピンの国際収支の推移を図2-3に示す。

経済成長の谷間では国際収支にも大きな影響が出た。同国の経常収支は1987年に赤字に転じ、以降年々赤字が増加し、1990年には25億7千万ドルのマイナスになった。1991年には赤字が若干縮小したが、その後年々増加し、1997年の経常収支は43億5千万ドルの赤字となった。しかし、1998年には経常収支は11年ぶりに黒字に転じ、12億9千万ドルを計上した。この年は、図2-2に見られるように、輸出は大幅に減少したが、投資の大幅減少に伴う資本財の輸入減、また輸出生産の減少に伴う原材料輸入の減少、そのほか経済停滞による消費財の輸入減少など輸入が大幅に減少した結果、輸出入収支が均衡したためである。

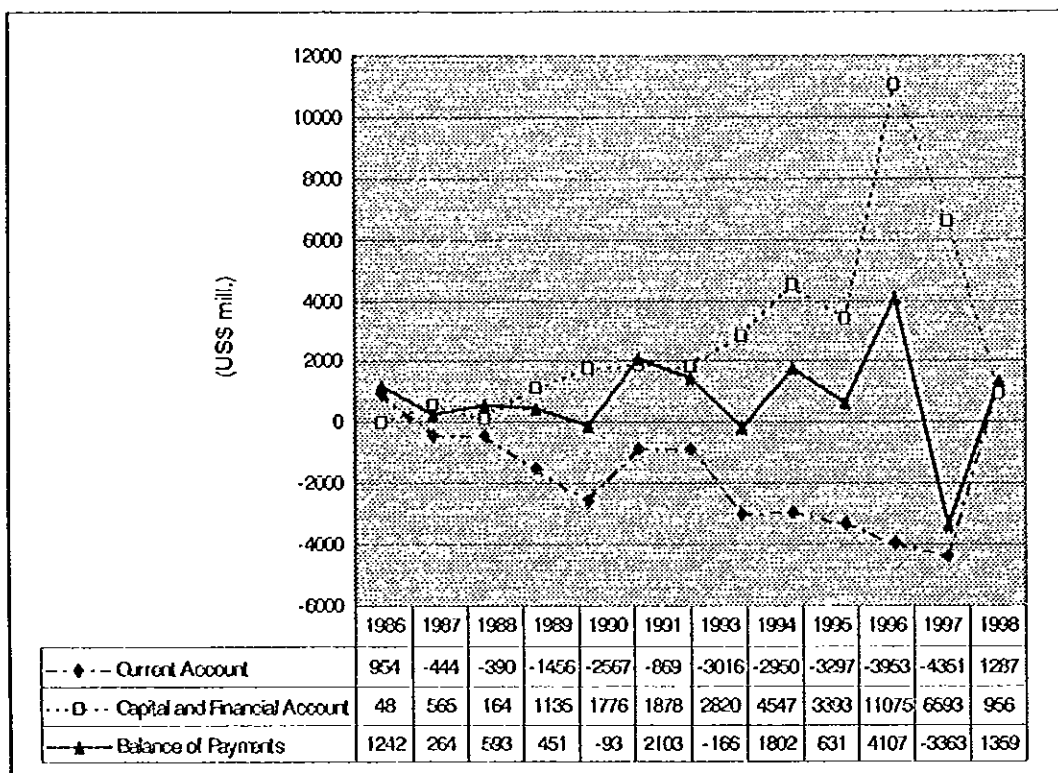
過去、資本収支の余剰により経常収支の不足を補い、国際収支は1990年と1993年（それぞれ9千万ドルと1億7千万ドルの赤字を計上）以外の年次は1996年まで黒字収支を計上した。が、1997年には経常収支が大幅な赤字であったため国際収支も33億6千万ドルの赤字となり、将に危機に瀕した。しかし、1998年には経常収支の好転により国際収支も13億6千万ドルの黒字を計上した。

フィリピンの経常収支の主な要素は貿易収支である。フィリピン経済は輸出に大きく依存している。1990年以降は政府の非伝統輸出促進、特に外資導入により工業製品の輸出に占める比率が年々増加してきたが、その多くが輸入原材料もしくは輸入半製品の加工であるため、生産設備等資本財の輸入並びに原材料・半製品の輸入が増加している。一方、輸

出面では国際市場の低迷や他の輸出国との価格競争の激化による輸出価格の低迷を反映し輸入超過をもたらし、経常収支を悪化させる要因になっている。産業構造の高度化並びにリンケージの深化により工業製品輸出の純付加価値の向上を図るとともに、かかる産業構造の高度化に貢献する外資の投資を促進することが益々大きな課題となる。

資本収支の主な要素は、外資の直接投資と二国間援助並びに国際機関援助による中長期融資である。この点からも外資による直接投資の促進を図ることが今後とも重要である。

図2-3 国際収支の推移



(出所： NSO)

(3) インフレ及び金利

1993年より1998年までのインフレーションレートと平均銀行金利の推移を表2-2に示す。

経済成長に伴い増加するマネー需要の増加に対し、中央銀行は適切なマネーサプライの増加によって需給バランスをコントロールしてきた。その結果、市場金利もかなり低下しインフレーションも1993-98年の平均が7.3パーセントと一桁台が維持されてきた。しか

し、更に安定を図るには、物価上昇率の更なる低下と市場金利の引き下げをもたらすマクロ経済政策の一層の推進が求められている。

表2-2 インフレーションレート及び平均銀行金利の推移

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
- Inflation Rate (1988 = 100)	7.6	9.0	8.1	8.4	5.0	9.0
- 91-day T-bill rate (% p.a.)	12.3	13.6	11.3	12.4	13.1	15.3

(出所 : Banko Sentral ng Pilipinas, NEDA)

(4) 社会発展状況

1994年と1997年に実施された家庭収入調査の結果を表2-3に示す。

1997年の1家庭当たりの平均所得水準は1994年時に比べ実質21%上昇し、貧困率は1994年時が35.5%であったのに対し、1997年時は32.1%と3.4ポイント低下している。これらの推移から所得水準は若干向上したと見ることができ、都市部と農村部の格差が依然として大きいこと、貧困率も未だ相対的にかなり高いことから、特に農村部における雇用及び所得機会の創出が今後とも大きな課題である。

表2-3 平均所得、貧困率、最低必要所得（1994年、1997年）

	Average Income, in Peso at 1988 Prices			Poverty Incidence (%) ^{a/}		Per Capita Poverty Thresholds, in Peso ^{b/}	
	1994	1997	% Change	1994	1997	1994	1997
Philippines	42,800	51,790	21.0	35.5	32.1	8,885	11,388
Urban	58,220	75,059	28.9	24.0	18.5	9,831	12,642
Rural	27,526	30,682	11.5	47.0	44.4	7,946	10,248

(Notes)

a/ Proportion of families whose annual income fall below the annual per capita poverty thresholds to total families.

b/ Per capita thresholds is the minimum amount required by an individual to satisfy basic food and non-food requirements in a year.

(出所 : National Statistical Coordination Board)

1993年より1998年までの雇用の推移を表2-4に示す。失業率は1996年及び1997年に幾分減少したが、1998年は経済の低迷を反映し、約10%の失業率となっている。今後雇用促進問題が一層重要性を増すものと予想される。

表2-4 雇用の推移

	1993	1994	1995	1996	1997	1998
Labor Force (in '000)	26,879	27,654	28,382	29,733	30,355	31,056
Employment (in '000)	24,382	25,032	25,676	27,186	27,715	27,911
By Sector						
- Agriculture	11,139	11,286	11,147	11,645	11,319	10,933
- Industry (Manufacturing)	3,804	3,948	4,139	4,430	4,629	4,582
- Services	2,457	2,539	2,617	2,696	2,732	2,716
Full-time employment (%)	9,439	9,798	10,391	11,112	11,763	12,387
Unemployment rate (%)	64.9	65.4	64.8	62.6	65.5	63.4
Job Created (in '000)	9.3	9.5	9.5	8.6	8.7	10.1
	686	650	644	1,510	529	196

(出所： NSO)

表 2-5 は 1993 年と 1997 年の識字率及び初等、中等教育の就学率を比較したものである。同表に示すとおり、ある程度向上しているが、特に中等教育への就学率は未だ相対的に低い。

表2-5 識字率及び初等、中等教育就学率（1993年及び1997年）

	1993	1997	
		Actual	Target
Basic Literacy Rate (%)	89.90	93.90	93.53
Participation Rate (%)			
Elementary	85.37	95.09	95.10
Secondary	57.62	64.22	64.20

(出所： Mid-term Development Plan)

2.1.3. 現行中期開発計画（1999-2004）の経済成長及び雇用目標

現行中期開発計画（1999-2004）の経済成長目標及び雇用目標をそれぞれ表 2-6 と表 2-7 に示す。同期間中における GNP の成長目標として、年平均 5.2～5.8%の実質成長率が見込まれ、GDP の成長目標としては、実質成長率 4.7～5.3%/年が見込まれている。その前提として、対 GNP 比平均 21.1%の投資が見込まれている。したがって、上記の GNP 実質成長率と同等もしくはそれを上回る実質成長率による投資の達成が求められることになる。今後とも投資促進が重要な鍵となる。雇用面での目標としては、年平均 3.28～3.52%の伸びによる雇用増加が見込まれている。1993 年より 98 年までの実績では雇用の伸び率は平均 2.7%/年で、これまで以上の雇用促進が求められることになる。雇用創出分野としては、工

業並びにサービス部門での増加が計画されており、雇用創出効果のある産業の促進、特に地方での産業促進が重要になり、そのためには中小企業の育成が重要になる。

表2-6 中期開発計画(1999-2004) 経済成長目標

	1999		2000		2001		2002		2003		2004		Average	
	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High
Gross National Product														
real growth rate (%)	3.0	3.7	5.3	5.9	4.6	5.1	5.9	6.4	6.6	7.1	5.7	6.4	5.2	5.3
Per capita GNP, in Peso (1985 = 100)	12,835	12,920	13,296	13,396	13,567	13,795	14,076	14,364	14,718	15,103	15,262	15,765	13,949	14,227
Per capita GNP, in Peso (nominal)	41,542	42,204	45,625	47,040	49,571	51,881	54,001	57,266	59,003	63,459	63,634	69,554	52,229	55,229
Gross Domestic Product														
real growth rate (%)	2.6	3.2	4.8	5.4	3.9	4.6	5.4	5.9	6.1	6.6	5.2	5.9	4.7	5.3
Per capita GDP, in Peso (1985 = 100)	12,200	12,264	12,522	13,656	12,732	12,973	13,170	13,465	13,700	14,079	14,137	14,628	13,080	13,511
Per capita GDP, in Peso (nominal)	39,515	40,092	43,197	44,475	46,628	48,782	50,564	53,669	54,965	59,201	58,997	64,594	48,976	51,801
Sectoral Breakdown (%)														
Agriculture, Fishery and Forestry	3.0	3.5	3.5	4.1	0.5	1.5	3.5	4.3	4.0	4.6	1.0	2.0	2.6	3.4
Industry	1.4	2.0	5.0	5.6	4.8	5.4	6.0	6.6	6.8	7.5	6.6	7.2	5.1	5.7
- Mining and Quarrying	5.5	5.9	6.0	6.5	7.0	7.5	6.0	6.5	7.0	7.5	7.5	8.0	6.5	7.0
- Manufacturing	1.1	1.7	4.4	5.0	4.0	4.5	5.6	6.0	6.3	7.0	5.3	6.3	4.5	5.1
- Construction	0.0	0.5	5.9	6.4	6.5	7.5	6.7	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	6.0	6.9
- Utilities	4.0	5.0	7.4	7.8	7.0	7.3	7.5	7.9	8.0	8.8	7.5	8.6	6.9	7.6
Services	3.5	4.0	5.3	5.8	4.7	5.3	5.6	6.0	6.4	6.7	5.8	6.4	5.2	5.7
/Assumption														
- Population g.r. (%)	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1
- Domestic Saving Rate (% of GNP)	21.1	20.8	20.8	21.1	21.3	21.3	21.9	21.9	21.9	21.9	22.2	22.2	21.5	21.5
- Foreign Savings (% of GNP)	-2.1	-1.2	-1.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.2	-0.2	0.6	0.6	1.3	1.3	-0.4	-0.4
- Investment (% of GNP)	18.9	19.6	19.6	20.7	20.7	21.6	21.6	22.5	22.5	23.5	23.5	23.5	21.1	21.1
- Incremental Capital Output Ratio	6.8	4.0	4.0	4.9	4.9	4.9	4.0	3.7	3.7	4.5	4.5	4.5	4.7	4.7
- Inflation Rate (%)	8.0	9.0	6.5	7.5	6.0	7.0	5.0	6.0	4.5	5.5	4.0	5.0	5.7	6.7
- 50% probability of El Nino occurring in 2001 and 2004. Historically, the El Nino occurred every 3 years (i.e., 1982-83; 1986-87; 1989-90; 1994-95; 1997-98)														
Assuming that El Nino will not occur in 2001 and 2004, the following growth path is possible:														
Real growth rate (%)														
GNP	3.0	3.7	5.7	6.1	5.8	6.4	6.3	6.6	6.5	7.0	6.8	7.3	5.7	6.2
GDP	2.6	3.2	4.8	5.5	5.3	5.9	5.8	6.2	6.0	6.5	6.3	7.0	5.2	5.7
Agriculture, Fishery and Forestry	3.0	3.5	3.5	4.5	3.8	4.7	4.1	4.8	4.2	5.2	4.5	5.6	3.9	4.7
Industry	1.4	2.0	5.0	5.6	5.7	6.4	6.7	7.0	7.0	7.4	7.4	8.0	5.5	5.0
Services	3.5	4.0	5.3	5.8	5.6	6.0	5.8	6.2	6.1	6.4	6.3	6.7	5.4	5.9

(Source: NEDA)

表2-7 中期開発計画(1999-2004)雇用目標

	1999		2000		2001		2002		2003		2004		Average	
	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High	Low	High
Labor Force (in '000)	31,832	31,833	32,771	32,772	33,738	33,738	34,734	34,734	35,758	35,758	36,813	36,813	34,274	34,275
Growth rate (%)	2.50	2.50	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95	2.88	2.88
New Jobs (in '000)	756	861	962	1,033	902	1,051	1,099	1,243	1,212	1,243	1,981	1,981	994	1,073
Employment (in '000)	28,667	28,772	29,629	29,805	30,531	30,556	31,593	31,955	32,795	33,193	33,376	34,350	31,180	31,489
Growth rate (%)	2.71	3.09	3.36	3.59	3.05	3.52	3.45	3.56	3.84	3.89	3.30	3.47	3.28	3.52
of which:														
- Agriculture	11,258	11,297	11,474	11,554	11,526	11,724	11,788	12,004	12,046	12,311	12,155	12,513	11,704	11,901
- Percent share	39.27	39.26	38.79	38.77	37.75	38.00	37.26	37.57	36.73	37.02	35.88	36.43	37.60	37.85
- Industry	4,625	4,648	4,831	4,868	5,055	5,106	5,316	5,376	5,600	5,673	5,901	5,986	5,221	5,276
- Percent share	16.13	16.15	16.30	16.33	16.56	16.55	16.83	16.82	17.08	17.09	14.72	17.43	16.72	16.73
- Services	12,784	12,828	13,324	13,383	13,950	14,026	14,500	14,575	15,149	15,214	15,829	15,851	14,254	14,313
- Percent share	44.59	44.58	44.97	44.90	45.69	45.46	45.91	45.61	46.19	45.83	46.70	46.15	45.68	45.42
Productivity (in '000)	31.80	31.85	32.26	32.41	32.54	32.75	33.14	33.49	33.86	34.37	34.49	35.19	33.01	33.34
- Agriculture	15.78	15.80	16.02	16.09	16.02	16.10	16.24	16.41	16.49	16.74	16.51	16.81	16.18	16.32
- Industry	68.95	69.03	69.33	69.60	69.43	69.94	70.00	70.78	70.96	72.11	71.78	73.27	70.08	70.79
- Services	32.47	32.52	32.80	32.97	32.81	33.13	33.34	33.80	33.96	34.57	34.39	35.32	33.29	33.72
Unemployed (in '000)	3,166	3,060	3,143	2,966	3,207	2,983	3,150	2,779	2,963	2,560	2,937	2,463	3,094	2,785
Unemployed rate (%)	9.95	9.61	9.59	9.05	9.51	8.54	9.07	8.00	8.29	7.16	7.98	6.99	9.06	8.19
Full-time Employment (%)	66.25	66.26	67.14	67.23	68.36	68.58	69.14	70.14	69.78	72.04	71.35	73.34	68.77	69.68
- Agriculture	45.00	45.00	46.00	46.00	47.00	46.50	48.00	48.50	49.00	51.50	50.00	53.40	47.50	48.43
- Industry	80.53	80.34	81.68	81.34	81.55	82.34	82.06	83.34	83.04	84.34	84.59	85.36	82.24	82.84
- Services	79.30	79.87	80.08	80.37	81.23	81.88	81.53	82.87	81.30	83.87	82.75	84.37	81.12	82.37

(Source: Department of Labor and Employment)

2.2. フィリピンの産業振興政策の変革と同国産業の環境変化

2.2.1. フィリピンの産業振興政策と重点施策

(1) 過去の中期開発計画における産業振興政策

前 2.1.1 (1)に述べたように、過去 2 期に亘る中期開発計画の基本開発政策、すなわち、

- 経済構造の改革
- 生産・サービス活動の活性化・競争力強化
- 社会改革
- それを支えるインフラ開発並びにマクロ経済基盤の強化

を推進する中で産業振興が重視され、政府は対外指向輸出工業化と資本・貿易の自由化、国際化を基本に置いた、(イ) 輸出産業、特に非伝統輸出産業の振興と(ロ) 産業成長拠点を中心とする産業集積、産業の地方分散化の促進を基本戦略として、次に挙げる 4 つの基本政策を機軸に産業振興を推進してきた。

1. 非伝統輸出産業の育成、振興（特に成長可能性の高い輸出工業分野に対する集約的振興促進）
2. 新規輸出産業促進のための投資促進（特に外資導入のための投資促進）
3. 産業成長拠点の開発とそこへの工業投資誘致の促進
4. フィリピン産業の主体を占める地方中小工業の振興

これらの産業振興政策を推進するための法的整備として、次に挙げる基本法が施行された。

- 1) 輸出振興法（Export Development Act）：1994 年施行
- 2) 総括投資法（Omnibus Investments Code）：1987 年施行
- 3) 外国投資法（Foreign Investments Act）：1991 年施行
- 4) 特別経済区開発法（Special Economic Zone Act）：1995 年施行

また、これらの産業振興を促進する上で、政府は「フィリピン・アジェンダ 21」で提唱された「環境との調和に基づく持続可能な発展」を重視するとともに、科学技術の発展のための長期開発枠組みとして 1990 年に採択された「科学技術（S&T）マスタープラン：1990-2000」に基づく R&D 推進との緊密な調整を重視した。このほか産業振興を促進するための投資環境整備として、産業成長拠点のインフラ整備（特に電力の安定供給、並びに

道路、通信網の整備)と労働力供給の改善(特に人材開発並びに秩序ある労使関係の確立への支援)が重視された。

(2) 産業振興行政体制の変革

産業貿易行政は産業貿易省(Department of Trade and Industry : DTI)が管轄し、その中の産業振興並びに投資促進についてはDTIの投資委員会(Board of Investment : BOI)が所轄するが、その推進に当たってはDTIの次の部局や他の関係省庁との連携並びに関連業界団体・協会との連携が図られている。

1. DTI 内関連部局及び傘下機関
 - 1) 輸出促進局(Bureau of Export Trade Promotion)
 - 2) 中小企業局(Bureau of Small and Medium Business Development)
 - 3) 製品規格局(Bureau of Product Standards)
 - 4) フィリピン貿易研修センター(Philippine Trade Training Center : PTTC)
 - 5) コテージ産業技術センター(Cottage Industry Technology Center)

2. 科学技術省(Department of Science and Technology : DOST)及びその傘下の下記研究機関等
 - 1) 金属工業研究開発センター(Metal Industries Research and Development Center : MIRDC)
 - 2) 工業技術開発研究所(Industrial Technologies Development Institute : ITDI)
3. 環境、天然資源省(Department of Environment and Natural Resources : DENR)
4. 労働省(Department of Labor and Employment : DOLE)及びその傘下機関(Technical Education and Skills Development Authority : TESDA)

また、投資許可並びに投資優遇策の所轄機関としては、1995年の特別経済区開発法の施行に伴い、同年フィリピン経済区開発庁(Philippine Economic Zone Authority : PEZA)が設立され、それまでの輸出加工区開発庁(Economic Processing Zone Authority : EPZA)がPEZAに吸収され、PEZAの行政権限が拡大された。また、かつてフィリピン駐留米軍の基地であったクラーク及びスービック基地を始めとする米軍基地の返還に伴い、これらの基地跡地の再開発のための開発庁として基地転換開発庁(Bases Conversion Development Authority : BCDA)が1992年に設立され、これらの基地跡地に開発された特別経済区に関する行政権限はBCDAが所轄することになった。

このような変革のもと、投資許可並びに投資優遇策の付与権限は下記のとおりそれぞれの行政機関が所轄している。

- 1) 特別経済区以外への全ての投資：BOI
- 2) PEZA が管轄する経済区（PEZA ECOZONE）開発への投資、並びに PEZA ECOZONE に入居する企業：PEZA
- 3) BCDA が管轄するクラーク及びスービックの特別経済区、その他米軍基地跡地に開発された特別経済区に入居する企業：BCDA
- 4) その他の機関が開発、管理する特別経済区に入居する企業：それぞれの管理機関

(3) 現行中期開発計画における工業開発基本政策

現行中期開発計画における工業発展のための基本政策は前 2.1.1 (2)に列挙したが、その核として輸出産業振興、投資促進（特に外資導入促進）については、従来どおり積極的に推進する方針である。これらの基本政策に加え、現開発計画では、中小企業の振興が強く打ち出された。

前にも述べたとおり、現行中期開発計画は、1998 年に作成された 21 世紀に向けた長期開発計画（1999-2025）の最初の中期5カ年計画（1999-2004）として位置づけられており、その意味で現行中期開発計画に示された産業振興政策は、長期開発計画に示された長期工業開発戦略の実現に向けた第一段階の政策である。

長期開発計画に示された長期工業開発戦略と現行中期開発計画に示された主要産業振興政策を以下に挙げる。

長期工業開発戦略

長期工業開発戦略として、

- ▶ 農工業リストラクティング（Agri-industrial Restructuring：AIR）戦略
- ▶ 極地飛躍（Pole-Vaulting：PV）戦略

と呼ばれる二つの基本戦略が打ち出された。それらの戦略の基本概念及び主要施策は次のとおりである。

A. AIR 戦略

[戦略目標]

- 1) 生産セクターの成長、生産性向上及び国際競争力の向上
- 2) 産業間リンクージュ並びに生産・市場リンクージュの強化

3) 雇用の増大並びに成長をもたらす高国内付加価値貢献の達成

[主要施策]

次の三つの施策を軸とする。

a. 支援政策環境の整備

持続的発展を助長することを目標とした AIR を推進するためのマクロ経済政策の改革並びに部門別政策の改革。次の施策に重点を置く。

- 1) マクロ経済基盤の強化、マクロ経済の安定、持続的成長の促進。
- 2) 産業保護政策の継続的改善。輸入関税の調整と、それに伴う下記施策の推進。
 - 競争力のある為替レートの維持
 - 生産性向上並びに雇用者の支払能力に基づく合理的な賃金の上昇
 - 国内外資本による中間製品製造産業並びにサポート産業への投資の奨励
 - 金融サービス（特に農村地域における金融サービス）の効率化
- 3) 投資環境の改善（インフラの改善、平和・治安の保障、ほか）。
- 4) 適切な作業場の整備、並びに労働生産性の向上に資する労働条件の確立を目指した労使関係の強化。

b. 産業クラスター（集積）開発アプローチ

産業クラスター開発（ICD）アプローチによる AIR プロセスの促進

- 1) 産業クラスターの形成、内部リンケージを深化させるため必要な支援システムの供与。
- 2) 垂直産業連関（すなわち、インプット－アウトプット間/バイヤー・セラー間/ユーザー・サプライヤー間の諸関係）の深化。
- 3) 特定産業集積のための地域的集約とかかる地域に対する優先的なインフラ整備。
- 4) 特定分野の発展のための時限的なミクロレベルの介入施策の実施

c. 制度支援並びにインフラ支援構造の強化並びに政府部門－民間部門の部門調整

- 1) 政府支援サービスの質的改善。
- 2) 中小企業に対する十分かつ適切で、効率的な制度的、機構的支援。
- 3) 技術開発、技術取得・修得、技術の商業化・適応化を集約的に推進する体制の確立。

- 4) 民間部門の強力な参画により、関連政府組織、非政府組織、関連機関・組織の役割・活動の緊密かつ効果的な調整。

B. PV 戦略

この戦略は、サービス部門の先進的発展、農業及び工業の近代化のため必要なサービスを効果的に提供できるような国際級のサービス部門への急速な成長を促進し、それによりフィリピンがアジアの中で質の高い、革新的で優れたサービスセンターへ変身するための戦略である。かかる戦略による発展のため、サービス取引の自由化を推進するとともに、フィリピンのサービス部門が高付加価値サービス経済へ飛躍するよう市場指向改革・発展プログラムを促進し、それによって5年ないし10年の間にフィリピンが次に掲げる拠点になることを目指す。

- 1) アジア・パシフィック地域の知識センター
- 2) 東部アジア地域のショッピングパラダイス
- 3) アジア・パシフィック地域のT3（通信、輸送/通商、観光）のハブ。
- 4) 東部アジア地域の医療センター

長期ビジョンとしては、かかる発展を経て2025年までに次に掲げる拠点となることを目指す。

- 1) 東部アジア地域の食品供給センター
- 2) 東部アジア地域の金融センター
- 3) アジアの海洋強国

中期開発計画（1999-2004）における工業開発重点政策

上記の長期開発戦略に基づき策定された、中期開発計画（1999-2004）における工業開発の重点政策は次のとおりである。

- 1) ビジネスのコストアップをもたらしている要因の軽減、それによる生産性の向上。
- 2) 生産部門間の前方・後方連関の改善強化。
- 3) 公平な取引慣習と競争メカニズムの確立。
- 4) 産業のニーズに適合した科学技術の供与。
- 5) 国内外資本による長期投資の促進。
- 6) 中小企業の開発振興。
- 7) 産業の環境規制・基準への準拠促進。
- 8) 産業と地域社会との一体化の促進。

中期工業開発の目標

2004年までの中期工業開発目標は次のとおりである。

部 門	発展目標		主要手段
	GVA成長率	工業部門GVAに占めるシェア	
1. 鉱山・採石部門	6.5～7.0%/年	1999年：1.3% 2004年：1.4%	鉱山の操業改善投資によるイールドの向上
2. 製造工業部門	4.5～5.1%/年	1999年：24.7% 2004年：24.8%	電機、食品製造、縫製加工部門の拡大
3. 建設部門	6.0～6.9%/年	1999年：6.0% 2004年：6.5%	インフラ建設の促進
4. ユーティリティ部門	6.9～7.6%/年	1999年：3.5% 2004年：3.9%	電力、ガス、用水需要の増加
工業部門全体	5.1～5.7%/年		

(4) 輸出振興計画（1999-2001）

現行中期開発計画に基づき輸出振興を図るための具体的計画として、輸出開発協議会（Export Development Council）はDTIと共同で、フィリピン輸出振興計画（1999-2001）を策定し、1999年5月に閣議承認を得て発表した。この計画で、特に重視された主要輸出製造工業の重点施策と輸出目標、輸出振興重点政策、輸出製造工業発展戦略を以下に挙げる。

主要輸出製造工業の重点施策

成長潜在力のある業種として6業種を選択し、重点施策を以下のとおり打ち出した。

業 種	重点施策
1. 衣料縫製産業	1) MFA（Multi-fiber Agreement）に基づくコータをより有効に活用するため、製品の高度化、多様化をもたらす先進技術による投資の誘致。 2) 設備並びに作業員熟練度のグレードアップ、それによる品質及び生産性の向上。 3) 作業条件の改善、効率化に向けた労使協調関係の強化。

2. ファッションアクセサリー及び皮革製品製造産業	<ol style="list-style-type: none"> 1) 宝石法（Jewelry Act）の実施細則に基づく輸出報告の励行、輸出促進。 2) 取引される金、銀の信用証明を発行する認定所の公的承認、それによりバイヤーに対する信用の確立。 3) 原石の入手並びに加工技術の技術移転を得られるパートナーの確立、地元研磨工の育成。
3. 家具産業	<ol style="list-style-type: none"> 1) 木材その他原材料の輸入自由化、入手確保の便宜。 2) 高級品市場の開拓を目指した DIT 及び業界組合による市場開拓の展開。 3) 通信技術の急速な発展による事務所、住宅の小規模スペース化に伴い、かかる傾向に適した家具の製造、マーケティングの展開。 4) 家具産業が必要に応じ融資を受け得るような改善、金融制度についての情報の提供システム改善。
4. ココナツ油その他植物油脂産業	<ol style="list-style-type: none"> 1) 生産性の高いココナツへのリブランディング促進。 2) 国際市場シェアの維持のため、暫定的なコブラの輸入措置。 3) これらの措置により既存ココナツ油製油設備のフル稼働維持。 4) その他の植物油脂用原料の確保。
5. 電子産業	<ol style="list-style-type: none"> 1) 電子サービス産業発展への積極的取り組み。 2) 設備の増強及び人材熟練度の向上。 3) 国際的な下請けの拡大。
6. その他新規輸出産業	<ol style="list-style-type: none"> 1) 公害対策機器その他環境関連製品分野の開発。 2) 健康食品等新規食品産業の開発。 3) 医療用、家庭用保健機器産業の開発。

2001 年までの輸出達成目標

輸出振興計画が設定した 2001 年までの輸出達成目標を表 2-8 に示す。同計画ではフィリピンの総輸出額を 1998 年時実績 295 億米ドルから 2001 年には 500 億米ドルまで約 70% の増加を目標としているが、その中の約 82.2% が工業製品の輸出（そのうち電子関連製品の輸出が工業製品輸出額の 93.5%、機械及び輸送機械の輸出が 3%、残りの 3.5% がオーレオケミカルその他の工業製品）である。2001 年における工業製品の輸出額は 1998 年時の 86.5% 増で、電子関連製品の輸出額は 93.4% 増、機械及び輸送機械の輸出額は 46.5% 増が見込まれている。

表2-8 輸出達成目標 (1999-2001)

(FOB Value in US\$ Million)

Product Groups	1998	1999		2000		2001	
	(Actual)	Value	Change %	Value	Change %	Value	Change %
TOTAL PHILIPPINES	29,496	34,982	18.60	41,813	19.53	50,000	19.58
CONSUMER MANUFACTURES	3,716	3,844	3.46	4,086	6.30	4,345	6.32
Garments	2,260	2,314	2.39	2,430	5.00	2,551	5.00
Gifts, Toys and Houseware	449	461	2.66	484	5.00	508	5.00
Fashion Accessories and Leathergoods	348	358	2.91	394	10.00	433	10.00
Furniture	323	361	11.66	415	15.00	478	15.00
Footwear	147	148	1.20	149	0.62	149	0.02
Other consumer manufactures	188	201	6.93	214	6.34	225	5.13
FOOD AND FOOD PREPARATIONS	1,274	1,279	0.43	1,290	0.82	1,303	1.03
Processed Food	573	578	0.84	581	0.59	584	0.46
Fresh Food	700	701	0.10	708	1.00	719	1.50
RESOURCE-BASED PRODUCTS	1,328	1,406	5.86	1,491	6.04	1,578	5.87
Coconut Products	546	606	11.00	673	11.00	747	11.00
Mineral Products	287	289	0.44	290	0.37	290	0.24
Forest Products	23	20	-14.16	19	-4.53	20	1.50
Tobacco	30	29	-3.63	28	-4.20	26	-5.45
Other Resource-based Commodities	441	462	4.74	481	4.19	495	2.93
INDUSTRIAL MANUFACTURES	22,045	27,148	23.15	33,465	23.27	41,115	22.86
Electronics	19,873	24,842	25.00	30,973	24.68	38,426	24.07
Construction Materials	97	97	0.11	97	0.10	97	0.08
Metal Manufactures	334	337	0.74	339	0.54	339	0.08
Chemicals	340	344	1.13	346	0.55	344	-0.64
Machinery & Transport Equipment	852	944	10.79	1,086	15.00	1,248	15.00
Textile Yarns and Fabrics	196	215	9.59	236	9.59	255	8.15
Non-metallic Mineral Manufactures	20	19	-1.03	19	-1.03	19	-2.34
Petroleum Products	158	157	-0.53	156	-0.53	153	-1.84
Other Industrial Manufactures	174	194	11.12	214	10.59	234	9.26
SPECIAL TRANSACTION	1,135	1,305	15.00	1,482	13.57	1,659	11.94

(Source: Philippine Export Development Plan: 1999-2001)

衣料縫製品、土産品/玩具/家庭用品類、ファッションアクセサリ-皮革製品、家具、履き物等の一般消費製品については、2001年時の輸出額を、対1998年実績の16.9%増、2001年時の総輸出額の約8.7%を見込んでいる。2001年時の一般消費製品輸出見込み額の58.7%が衣料縫製品、11.7%が土産品/玩具/家庭用品類、11%が家具、10%がファッションアクセサリ-皮革製品、残りの8.6%が履き物その他の一般消費製品である。この期間に最も大きな伸びが期待されているのは家具で、対1998年実績の48%増が見込まれている。次いでファッションアクセサリ-皮革製品の輸出額が24.4%増である。衣料縫製品と土産品/玩具/家庭用品類の輸出額はそれぞれ13%増となっている。

輸出振興計画で提示された重点施策事項

輸出振興計画で提示された重点施策事項を以下に挙げる。

- 1) 中小企業向け金融の拡大、改善 — 開発金融を含む中小企業向け特別融資制度の供与、特に中小企業が実際に融資を受け得るような銀行貸付業務の改善、並びに融資条件の設定。
- 2) 中小企業のための資本市場の開発。
- 3) 内資、外資の投資を促進するための投資環境の整備 — 産業集積促進拠点として選ばれた地区でのECOZONEの開発促進。
- 4) 輸出促進法に基づく優遇策の具体化、投資優遇策の統一化。
- 5) ビオクラシー、レッドテープの改善。
- 6) 電力、エネルギー、輸送、通信等の拡充、強化並びに供給コストの低減。
- 7) 地方税の長期見直し、産業が持続発展できるような合理的な課税体系の確立。

輸出産業振興のための重点戦略

本輸出振興計画では、輸出競争力のある産業の育成振興を目指し、産業拠点での特定産業集積促進（クラスターリング）による産業振興を重点戦略として提唱している。その基本概念と具体的施策を以下に概述する。

イ. クラスターリングによる産業振興の概念

クラスターリングとは、ある産業に関連する多数の企業群、言い換えれば当該産業をサポートする商品、サービス、機器、専門的なインプット（例えば、知識）の提供を行う各種ビジネスの連合、並びに当該産業の国内外のバイヤー等が、行政的や物的、

文化的資産、ソフト・ハード面のインフラによって形付けられた一定の環境の下にそれぞれのビジネスを営むよう集合化することと定義付けている。

かかる産業集積を図ることの論拠として、

- ◆ 市場開拓並びにマーケティングを維持しつつ産業成長を育成できること、
- ◆ 同時に政府主導による地域開発に貢献できること、
- ◆ 地域内外の民間部門間のビジネスリンクをスムーズに進めることが出来ること、

が挙げられている。

ロ. 具体的推進プログラム

次に挙げる4体形の産業クラスター化を振興する。

- ◆ 生産要素を軸とする産業：伝統的な資源ベース産業、中・上級熟練工を使う労働集約性の高い産業、既存技術ベースの産業などで、安定、成長市場に立脚するもの。
- ◆ 投資を軸とする産業：第二次時流の技術と中・上級熟練工を使い労働集約性が中庸あるいは高い産業で、安定、成長市場に立脚するもの。
- ◆ 技術革新を軸とする産業：知識集約型、資本集約型で、かつ熟練度の高い労働者を使う産業。新規市場に立脚する。
- ◆ トренд/ビジネス機会を軸とする産業：時流に乗り、多大な世界的需要のある産業。

そのためのパイロットプロジェクトとして次に挙げるクラスター振興を推進する。

1. セブにおける家庭備品産業クラスターの振興：家具並びに住居装飾品産業の産業群集積
2. CALABARZON 地区における電子関連産業クラスターの振興
3. 首都圏地区におけるマルチメディア関連産業クラスターの振興
4. 北部ミンダナオ地区における農産関連産業クラスターの振興

2.2.2. フィリピンの産業・投資環境並びに外部要因の変化

(1) 外部要因による産業・投資環境への影響

1980年代末期以来今日まで、フィリピンは産業・投資環境に悪影響を及ぼす幾多の外部要因に直面した。それを次に列挙する。

- 1) 1989年12月に発生したクーデター未遂事件による対外的なイメージの低下。
- 2) 1990年に起きたバギオ大地震による被害。
- 3) 同年8月の湾岸危機による石油製品価格の上昇とそれに伴うインフレの高進、中東出稼ぎ収入の減少と失業の増大。
- 4) 1991年に起きたピナツボ火山の大噴火、同年11月のレイテ台風等の天災による被害と経済打撃。
- 5) ピナツボ火山噴火によるクラーク空軍基地からの米軍の撤退、米軍基地協定延長の否決によるスービック米海軍基地の返還による経済へのインパクト。
- 6) 1997年にアジア諸国を襲った通貨・経済危機のあおり。
- 7) 1998年に起きた「エルニーニョ現象」による干ばつの被害。

フィリピンはかかる障害を乗り越え、今日まで産業発展を維持してきた。その陰には既存国内産業の発展努力があった一方、積極的な外資導入によって電子、電機関連産業を始めとするハイテク輸出産業の急速な拡大が大きな原動力となったことが注目に値する。

(2) 電力不足その他インフラ整備の遅れによる影響

これらの要因に加え、1990年代初期までの電力不足その他インフラ整備の遅れが産業・投資に悪影響を与えた。

1992年当時、連日の停電により製造企業の生産は著しく低下した。また、輸送、通信等のネットワークも十分でなく、多くの企業がビジネスコミュニケーションや製品の出荷に支障をきたす状況にあった。

政府は、電力不足の解消、インフラ整備の緊急性を認知し、その開発を効率的に進めるため、民間部門の参画を可能にする政策環境の整備にいち早く取り組んだ。輸送、通信、エネルギー部門の自由化により、モノポリの解消と民営化を促進する一方、産業拠点を中心に集約的にインフラ整備を推進するためのフラッグシップスキームを導入し、BOTベースによる民間部門による開発を促進した。

かかる取り組みにより、1990年中中期以降は電力事情も改善され、また、CALAVARZON 地域を始めとする産業拠点地域では、インフラ整備もかなり進展した。しかし、近年の産業の拡大テンポに比べ、インフラ整備が未だ遅れているのが実状で、長期開発計画、現行中期開発計画でも強調されているとおり、今後の産業発展にとってインフラ整備は引き続き重要な課題である。

(3) 国際環境の変化

フィリピンの産業は、既存輸出産業の拡大振興と外資導入による新規輸出産業の出現によって近年発展してきた。しかし、既存輸出産業の主体は衣料縫製、家具、玩具など労働集約型の軽工業であったため、より人件費の安い中国、ベトナムなどとの競争が激化しており、これらの産業では、製品の多様化、差別化などによる非価格競争力の強化が求められている。

また、近年 ECOZONE に多数進出してきた外資企業の多くは、輸出向けの電子・電機部品や自動車部品製造に従事しているが、かかる部品の供給先である大手電子・電機/自動車メーカーの経営戦略も近年ますますグローバル化しつつあり、その中でフィリピンに立地した部品メーカーの経営にも種々の影響が出るのが予想される。多くの部品メーカーは特定の上位メーカー系列に従属し、かかる上位メーカー向けの部品を集中的に生産・供給してきたが、上位メーカーのグローバル化が進み国際的なロジスティックに向かう傾向の中で、部品メーカーは製品・供給先の多様化が求められる一方、部品メーカー間のコスト競争や品質、納期等の非価格競争がますます激しくなると予想され、部品メーカーはかかる多様化した要求を満たす体制を強化することになる。

また、WTO、APEC、ASEAN での経済合意に基づく経済・貿易の自由化、国際化がますます進む中で、フィリピンの産業が持続的発展を維持するための競争優位性を如何に構築できるかが、今後の大きな課題になると予想される。

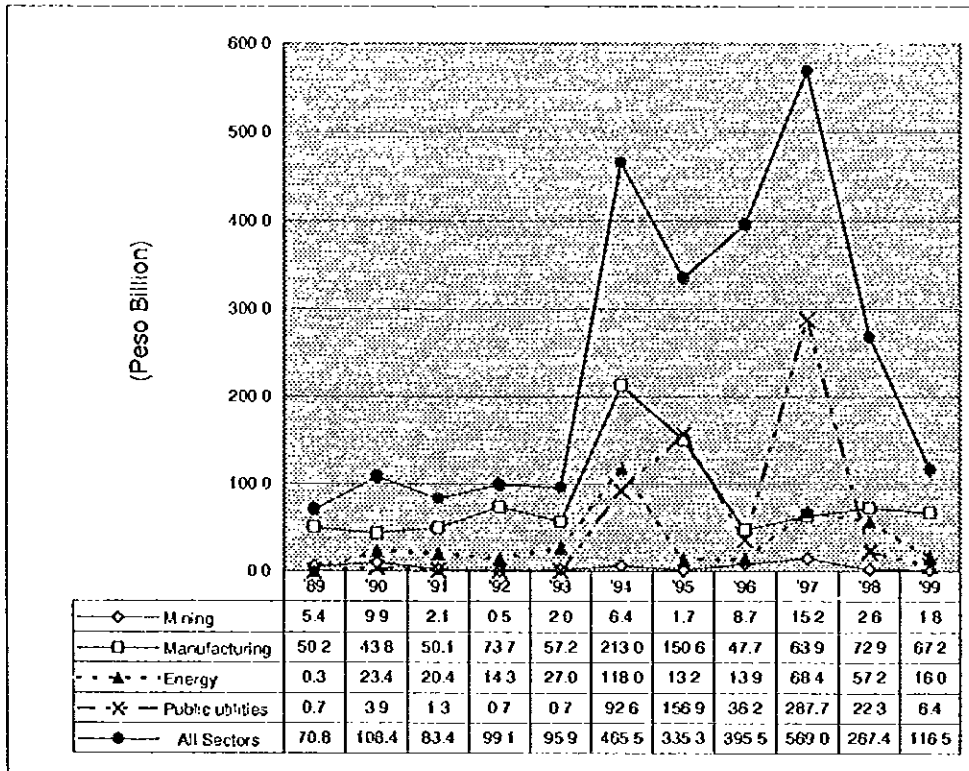
2.3. フィリピンの工業投資の動向

2.3.1. 工業投資の推移と輸出加工区・特別経済区への投資

投資委員会（BOI）の認可ベース投資額の推移を図 2-4 に示す。

フィリピンの投資は 1994 年以降 1997 年まで急速に増加した。この 4 年間の平均年間投資額は、前 4 年間（1990-1993）の平均年間投資額の約 4.6 倍である。この間のペソの下落を考慮に入れても、実質 3 倍近くの投資増である。1998 年及び 1999 年はアジアの経済危機や先進工業国の不況の影響により投資が減少しているが、それでも 1991-2 年当時の投資額を上回っている。

図2-4 BOI承認投資額の推移



(出所：BOI)

かかる投資の推移の中で、製造工業への投資がほぼ毎年主体を占めてきた。特に1994年及び95年は突出して増加した。一方、この2年間はエネルギーや公共ユーティリティ部門への投資も大幅に増加したため、製造工業への投資の占める比率は相対的に低下したが、それでも全セクターへの投資の約45%を占めた。1996年は製造工業への投資がかなり低下したがその後は外部経済が低迷する中で毎年ほぼ安定して製造工業への投資が継続している。

ここで注目すべきは、BOIの認可投資額は、PEZAその他の機関が独自に投資許認可権を持つ特別経済区への投資を含んでいないことである。1997年及び98年にBOI、PEZAその他の投資認可機関が認可した総投資額とその中に占める外国資本の直接投資額を表2-9に示す。同表に示すようにBOI登録企業及びPEZA登録企業（ECOZONEへの入居企業）の投資が全投資に占める比率は1997年ではそれぞれ77%と22%、1998年では71%と26%

である。この両機関による認可投資額が全投資額（認可ベース）のほぼ 97～99%を占め、その他の機関による認可額はわずか 1～3%程度に過ぎない。

外国直接投資では、BOI 登録企業と PEZA 登録企業の全投資に占める比率は、両年とも 70%と 28%で、計 98%である。また、全投資の中に占める外国直接投資の占める割合は 1997 年が 35%、1998 年が 46%である。

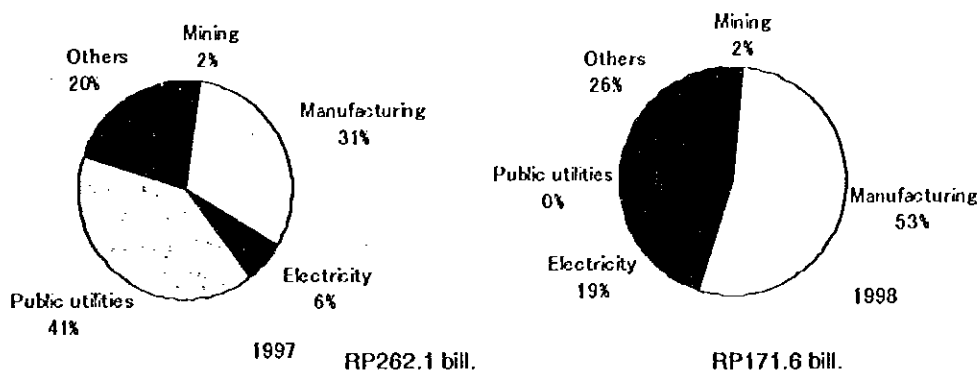
表2-9 投資総額と外国資本直接投資額（1997年及び98年）

	1997				1998			
	BOI	PEZA	OTHERS	TOTAL	BOI	PEZA	OTHERS	TOTAL
(A) Investments - Total	570	160	13	743	267	96	12	375
Composition by Agency	77%	22%	2%	100%	71%	26%	3%	100%
(B) FDI	184	74	4	262	120	48	4	172
Composition by Agency	70%	28%	2%	100%	70%	28%	2%	100%
(C) FDI % in Total Investments	32%	46%	31%	35%	45%	50%	33%	46%

(出所： Foreign Direct Investment Quarterly Reports)

上記2年次における外国資本直接投資の部門別構成を図 2-5 に示す。工業部門、特に製造工業への投資が圧倒的に多い。1997 年は公共ユーティリティー部門への投資が集中したため、製造工業への投資は全部門への投資の 31%を占めるにとどまったが、1998 年の投資では全投資の 53%を占めた。

図2-5 外国資本直接投資の部門別構成



これまで考察したとおり、フィリピンの投資では、工業部門への投資、特に製造工業部門への投資が大きい。その中で外国直接投資が大きなウエイトを持っている。製造工業部門への外国直接投資は、1997年では同部門への総投資額の46%を占め、1998年では63%を占めている。

2.3.2. 工業分野への投資構造の変化と主要要因

1985年より1999年までにBOIが認可した製造工業への投資の業種構造を表2-10に示す。投資額の上位5業種を挙げると、1985-89の5年間（1985-89期）では、(1) ゴム産業、(2) 電機・電子産業、(3) 繊維・縫製産業、(4) 食品加工産業、(5) 建材産業であった。次の5年間（1990-94期）に投資が大きく拡大したのは、基礎金属産業、化学工業、建材産業、機械産業（特に輸送機械産業）であるが、その期間の投資額の上位5業種は、(1) 建材産業、(2) 基礎金属産業、(3) 化学工業、(4) 電機・電子産業、(5) 繊維・縫製産業/機械産業であった。1995-99年の5年間（1995-99期）の製造工業への投資は前1990-94期より減少したが、その中で投資額が平均伸び率と同等もしくは上回ったのは化学工業、繊維・縫製産業、製紙・紙加工産業、建材産業、プラスチック加工産業の5業種に止まった。同期の投資額上位5業種は、(1) 建材産業、(2) 化学工業、(3) 繊維・縫製産業、(4) 電機・電子産業、(5) 機械産業である。

上記の投資動向は、1990年以降フィリピンへ製造工業投資が、建材産業、化学工業、基礎金属産業、電機・電子産業、繊維・縫製産業、機械産業の6業種に集中したことを示している。その中で建材産業、化学工業、基礎金属産業の3業種は、いずれも装置工業であるため1件当たりの投資額が相対的に大きいためプロジェクトの件数が少なくても投資額の面では大きな比率を占める結果となるが、フィリピンの場合、電機・電子産業、機械産業の主体が部品産業であるため1件当たりの投資額が相対的に小さく、また、繊維・縫製産業でも縫製産業が主体を占めるため同様である。これらの業種への投資が多いことは、多くの企業がこの分野への投資を行ったことを示しており、特に電子産業及び縫製産業が過去10年余に亘り大きく発展したことを裏付けるものである。

1995年以降のBOI投資認可額にはPEZAその他の機関によるECOZONEへの投資の認可額が含まれていないため、フィリピンの製造工業への投資を見るには、BOI認可投資額にPEZAその他の機関によるECOZONEへの投資の認可額を加える必要がある。しかし、PEZA以外の機関が管轄するECOZONEへの投資額の業種別内訳を示す公表データがないため、BOIの業種別投資認可額データとPEZAの業種別投資認可額データにより分析する。前にも述べたとおり、フィリピンの投資、特に製造工業への投資は、BOI認可投資額と

PEZA 認可投資額の合計が全投資額の 97~99%を占めているので、両投資額がフィリピンへの投資額のほぼ全てをカバーすると考えて良い。

表2-10 主要業種別BOI認可投資額（製造工業）

Industrial Subsectors	Aggregate Investments (in Peso Billion)			Growth Indicator (agst previous)		Composition (%)		
	1985-89	1990-94	1995-99	1990-94	1995-99	1985-89	1990-94	1995-99
Food processing	3.24	13.09	9.83	4.0	0.8	10.4	3.0	2.4
Wood working	1.62	5.18	2.12	3.2	0.4	1.8	1.2	0.5
Paper & paper products	1.76	5.92	9.45	3.4	1.6	2.0	1.3	2.3
Rubber processing	28.38	23.21	5.58	0.8	0.2	32.2	5.3	1.4
Textiles/garments	10.18	29.72	60.58	2.9	2.0	11.6	6.8	15.1
Chemical, drug & pharmaceutical	2.28	45.87	97.50	20.2	2.1	2.6	10.4	24.2
Petroleum refinery	1.88	5.69	2.92	3.0	0.5	2.1	1.3	0.7
Plastic processing	1.31	0.17	0.14	0.1	0.9	1.5	0.0	0.0
Construction/housing components	9.99	121.92	162.38	12.2	1.3	11.3	27.8	40.4
Basic metal processing	0.47	84.41	9.60	179.2	0.1	0.5	19.2	2.4
Electrical & electronic machinery & component	14.83	41.10	19.71	2.8	0.5	16.8	9.4	4.9
Machinery & equipment ^{*)}	3.80	23.09	11.24	6.1	0.5	4.3	5.3	2.8
Others	8.35	39.66	11.30	4.8	0.3	9.5	9.0	2.8
Total	88.09	439.03	402.35	5.0	0.9	100.0	100.0	100.0

(出所： BOI) *) Including transportation equipment and precision machinery

上表に示すとおり、1995年から99年までのBOI認可投資額は4,023.5億ペソであるが、それに加え、同期間にPEZAが認可したECOZONEへの製造工業投資額は、2,269億ペソ（BOI認可投資額の56.4%）にのぼる。その業種別内訳を見ると、表2-11に示すとおり、66.8%（約1,516億ペソ）が電機・電子産業である。

表2-11 PEZA ECOZONE投資額の業種別比率（1995-99年）

Industrial Subsectors	%
Electronic parts & products	50.5
Electrical machinery	16.3
Basic metal products	9.9
Transport & car parts	6.8
Precision & optical products	5.5
Rubber & plastic products	1.5
Garments & textiles	1.3
Leather products	1.2
Other manufactures	7.0
All Industries	100.0

（出所： PEZA）

BOI 認可投資額に PEZA 認可投資額を加えた総投資額（1995-99 年期）の中に占める主要業種別の構成比を表 2-12 に示す。同時期の総投資額に占める主要業種を見ると、電機・電子産業（特に電子産業）への投資が第 1 位で 27.2%を占め、第 2 位が建材産業で 25.8%を占めている。次いで第 3 位が化学工業の 15.5%、第 4 位が繊維・縫製産業の 10.1%、第 5 位が機械産業（特に自動車等輸送機械産業）6.2%、第 6 位が基礎金属産業の 5.1%で、これらの 6 業種が製造工業への総投資額の約 90%を占めている。

1980 年代後半以降フィリピンの製造工業への投資は、電機・電子産業、繊維・縫製産業、機械産業、化学工業、基礎金属産業等の近代工業に集中したが、その大半が輸出向けである。フィリピンで製造工業投資が進んだ主な要因は輸出産業の促進による。

表2-12 BOI及びPEZA認可製造工業投資の業種別構成（1995-99年）

Industrial Subsectors	%
Food processing	1.6
Wood working	0.3
Paper & paper products	1.5
Rubber processing	0.9
Textiles/garments	10.1
Chemical, drug & pharmaceutical	15.5
Petroleum refinery	0.5
Plastic processing	0.6
Construction/housing components	25.8
Basic metal processing	5.1
Electrical & electronic machinery & component	27.2
Machinery & equipment	6.2
Others	4.8
Total	100.0

（出所： BOI、PEZA）

2.4. 工業生産の動向

2.4.1. 工業生産の推移とフィリピン経済に占める地位

フィリピンの GDP 並びに工業部門全体の付加価値額とその中の製造工業部門の付加価値額（いずれも 1985 年固定価格ベース）について、1985 年より 1998 年までの実質伸び率と、両部門の GDP に占める比率を表 2-13 に示す。

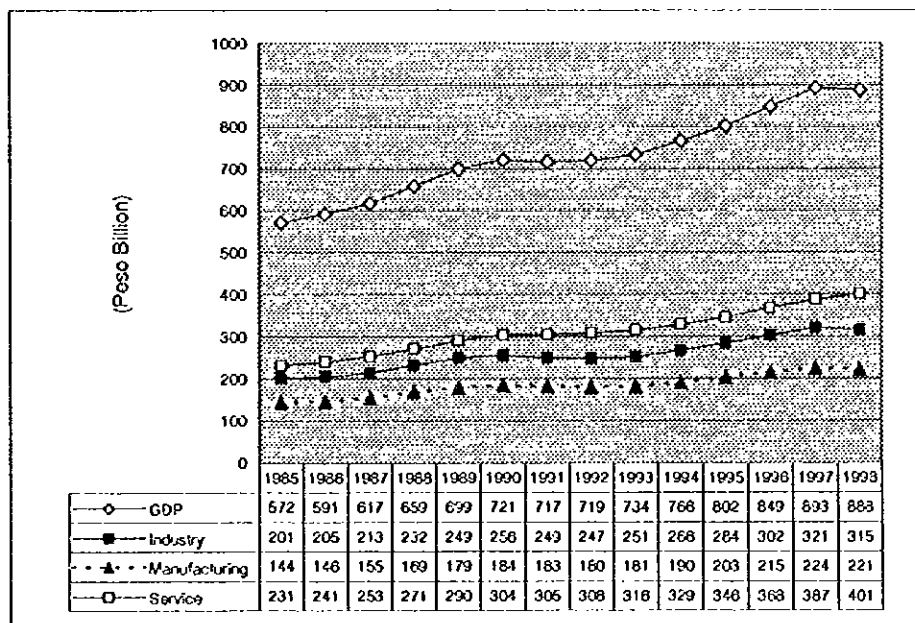
表2-13 GDP実質伸び率、工業部門及び製造工業部門の実質伸び率と対GDP比率

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
GDP													
Growth Rate (%)	3.42	4.31	6.75	6.21	3.04	-0.53	0.31	2.12	4.39	4.68	5.65	5.15	-0.54
Industry Sector													
Growth Rate (%)	2.30	4.01	8.75	7.38	2.56	-2.67	-0.54	1.65	5.77	6.72	6.44	6.14	-1.91
% to GDP	34.69	34.59	35.24	35.62	35.46	34.71	34.41	34.25	34.71	35.38	35.58	35.92	35.42
(Manufacturing Sector)													
Growth Rate (%)	1.81	5.57	9.52	5.81	2.66	-0.44	-1.73	0.75	5.01	6.77	5.58	4.22	-1.13
% to GDP	24.76	25.05	25.71	25.61	25.52	25.56	25.03	24.09	24.84	25.34	25.27	25.05	24.90

(出所： NSO)

図 2-6 は 1985 年固定価格ベースの GDP 並びに工業部門全体の付加価値額とその中の製造工業部門の付加価値額、サービス部門の付加価値額の推移を示す。

図2-6 GDP、工業部門/製造工業、サービス部門の付加価値額推移（1985 - 1998）



(出所： NSO)

工業部門の付加価値額は毎年 GDP の約 35%を占めている。サービス部門の占める比率をやや下回るが、工業部門はフィリピン経済に多大の影響を及ぼす部門である。その中で製造工業部門は毎年工業部門総付加価値額の約 70%（GDP の約 25%）を占めており、製造工業部門は同国の経済成長にとって最も影響をもつ生産部門である。

過去の推移を見ると、製造工業部門も GDP と同様に「成長と停滞」のサイクルを繰り返してきた。1988 年に実質成長率 9.5%の伸びを示したあと急速に低下し 1991 及び 92 年はマイナス成長となった。この期間はバギオ大地震、ピナツボ火山の噴火と言う天災に加え電力不足によりフィリピンの製造工業生産は著しく低下した。その後電力事情が改善されるにつれて徐々に回復し、1994 年から 1996 年までの 3 年間は毎年実質 5~6%の成長を遂げた。しかし、1997 年のアジア経済・通貨危機の影響を受けて製造工業生産は再度低下し、1997 年は実質成長率 4.2%に低下し、1998 年はマイナス成長に止まった。1 月末に発表された 1999 年の実績では若干回復し、前年比 1.4%の伸びとなった。

2.4.2. フィリピンの製造工業の構造と輸出産業の地位

フィリピンの製造工業の主要業種別生産構造と生産伸び率を表 2-14 に示す。1985 年当時製造工業の中で、生産高の大きい業種は石油精製、食品、化学、基礎金属、飲料、たばこで、これらの 6 業種が全製造工業の生産高の約 71%を占めていた。次いで生産高が大きい業種は電機・電子、繊維・縫製、輸送機械で、これらの業種の生産高が約 15%を占めていた。その後の 10 年間に電機・電子及び輸送機械の 2 業種の生産が大きく伸び、次いで基礎金属、非金属鉱物、衣料縫製の 3 業種が伸びた。この結果、1995 年時の生産高比率では若干の変化が見られる。食品、は依然として主力を占めているが、次いで電機・電子が第 2 位で石油精製、化学を上回る地位になった。これら 4 業種に次いで機械産業の生産比率が拡大し第 5 位になっている。また、繊維・縫製の生産比率も増加した。電機・電子、輸送機械、繊維・縫製（特に縫製）部門が伸びたのは、これらの産業が輸出産業として発展したことによる。先に考察したとおり、電機・電子産業、繊維・縫製産業、機械産業、化学工業、基礎金属産業等への投資が大きく伸びたが、これらの産業は主に輸出向けの生産のための投資が主体を占めている。

これらの産業の 1998 年の生産高は、いずれも大幅に減少したが、それは主に輸出の不振によるものである。

表2-14 製造工業の主要業種別生産構造と生産伸び率

	% to Total Manufacturing				Growth Rate (1985=100)		
	1985	1990	1995	1998	1990	1995	1998
Food	20.5	23.2	20.7	33.6	176.2	235.7	412.0
Beverages	6.3	5.9	5.3	3.6	181.4	271.8	202.6
Tobacco	5.9	3.2	2.7	2.4	113.1	156.4	148.2
Textile	4.6	4.8	3.2	4.2	193.5	189.0	266.8
Wearing apparel	2.2	4.3	3.9	1.6	213.8	310.3	133.8
Wood and wood products	2.4	1.8	0.8	3.2	151.7	132.2	554.1
Furniture and fixtures	0.5	0.7	0.5	0.6	254.5	222.5	270.2
Paper and paper products	2.4	2.2	2.3	2.9	154.2	255.9	353.5
Chemical & chemical products	10.0	12.2	11.6	6.1	132.9	283.3	160.3
Petroleum products	21.6	11.9	12.4	17.4	118.1	204.4	309.9
Rubber products	1.3	1.5	1.0	1.4	170.2	151.4	225.4
Non-metallic mineral products	0.4	3.2	3.5	3.3	197.2	347.6	359.0
Basic metal	6.7	7.5	7.2	6.8	273.4	425.6	427.0
Electrical machinery/electronics	4.8	8.6	12.5	5.0	193.9	616.1	264.2
Transport equipment/machinery	3.6	6.8	9.9	5.0	826.2	2767.8	1515.9
Miscellaneous	6.8	2.2	2.5	2.9	57.6	252.5	309.8
Total Manufacturing	100.0	100.0	100.0	100.0	200.2	400.9	342.2

(出所：NSO)

1986年より1998年までの期間におけるフィリピンの輸出構造の変化を表2-15に示す。フィリピンの輸出額は1986年時が48.4億米ドルであったが、1989年には78.2億米ドルに増加し、1994年には134.8億米ドル、1998年には295億米ドルに増加した。同国の輸出の拡大は圧倒的に非伝統輸出、特に非伝統製造品の輸出の拡大による。非伝統輸出は1986年当時全輸出の約71%であったが、そのシェアが年々増加し、1998年には全輸出の91%を占めるに至った。その主体は非伝統製造品（工業製品）の輸出で、その占める比率は1986年当時全輸出の約60%（非伝統輸出額の83.6%）であったのが、1998年には全輸出の約88%（非伝統輸出額の97%）を占めている。

輸出製造工業の中の主体は、電機・電子産業、輸送機械その他機械産業と縫製産業である。上表より明らかなように、電機・電子製品の輸出は1986年当時全輸出の19%であったのに対し、1998年は全輸出額の58%を占めるに至っている。また、輸送機械その他機械製品の場合も1986年当時全輸出の僅か0.9%であったのが、1998年には全輸出額の11.2%を占めるまでに拡大した。縫製品の輸出は、1994年までかなりの伸びを示したが、その後横這い状態で、従って全輸出に占める比率も近年相対的に低下しているが、依然として三大輸出製造工業製品の一つである。

かかる輸出構造は、フィリピンの製造工業にとって、輸出産業が大きなウエイトを占めていることを如実に示している。

表2-15 輸出構造の変化 (1986 - 1998)

	% to Total Export				Growth Rate (1986=100)		
	1986	1990	1994	1998	1990	1994	1998
Traditional Exports	26.3	17.6	11.2	5.6	112.7	118.0	129.3
Non-traditional Exports	71.2	81.1	86.9	90.9	192.5	340.1	777.6
Non-traditional, manufactures	59.5	73.2	81.0	88.4	208.2	379.2	905.2
Processed Food and beverages	2.4	2.5	2.5	1.1	176.9	286.3	275.2
Textile yarn, fabrics	0.9	1.1	1.3	0.8	211.4	393.2	550.0
Garments	15.5	21.7	17.6	8.0	236.2	315.8	313.3
Travel goods and handbags	0.2	0.5	0.6	0.6	358.3	633.3	1,516.7
Footwear	0.6	1.0	1.3	0.5	251.6	567.7	435.5
Wood manufactures	1.0	1.4	1.0	0.4	238.8	263.3	240.8
Furniture and fixtures	1.8	2.3	1.8	1.1	212.4	269.7	364.0
Chemicals	5.0	3.2	2.3	1.1	107.4	125.9	139.5
Non-metallic mineral products	0.4	0.7	0.7	0.4	316.7	533.3	589.9
Copper metal	3.6	3.4	2.0	0.6	163.4	157.0	103.5
Machinery & Transport equipment	0.9	1.8	3.5	11.2	333.3	1,042.2	7,373.3
Elect. & electrical equipment, parts & telecom	19.0	24.0	37.0	58.2	213.7	542.3	1,866.8
Misc. Manufactured articles, nes	3.3	4.0	3.8	1.6	206.3	325.8	288.1
Others	4.8	5.5	5.7	2.8	196.2	333.3	357.6
Non-traditional, unmanufactured	11.7	7.8	6.0	2.5	112.7	141.9	131.0
Total Exports	100.0	100.0	100.0	100.0	169.1	278.5	609.2

(出所： NSO)

2.4.3. 産業構造上の変化と特性

これまで考察したとおり、フィリピンの製造工業は過去 10 年余に亘る内資・外資による大幅な工業投資によってその生産規模が大きく拡大したが、その発展の中で形成された産業構造の変化と特性を見ると、以下のとおり集約することができる。

(1) 製造工業の構造変化

過去の発展経過の中に見られる製造工業の顕著な構造変化としては、主に次の点が挙げられる。

- 1) 中小輸出産業（特に労働集約型加工産業）の急速な発展拡大。
- 2) その中における主力輸出産業の業種変化。
- 3) PEZA を始めとする経済特別区への外資系輸出製造企業の急速な拡大。
- 4) 加工産業の急速な発展に比して、基礎製造工業の発展の遅れ。

フィリピンの製造工業は近年輸出産業を主体とする中小輸出産業、特に労働集約型産業が急速に発展した。その代表的な産業として、電機・電子部品産業、精密機械加工部品産業、衣料縫製産業が挙げられる。縫製産業は 1980 年代中期に輸出産業として顕著な発展を見せたが、その後中国、ベトナム等との競争の激化により近年頭打ちの状態にあり、特に

かつて多くの小規模もしくは零細縫製業者が手掛けていた下着類など低付加価値商品の輸出生産は今や価格競争力の面で既に優位性を喪失しつつあり、新鋭設備を備え、高度の技術によって中・高級衣料を手掛けている中大規模メーカーに淘汰されつつある。

替わって近年の主力輸出産業は電機・電子部品産業である。その多くは所得税の減免措置や生産設備・原材料の無税輸入などの優遇措置が付与される ECOZONE に立地した輸出専門企業で、しかもその大半が外資企業である。輸出向けの自動車用金属部品その他精密機械加工部品を製造している企業も一部あるが、数のうえでは電機・電子部品の製造企業が圧倒的に多い。その殆どが 1990 年代中期以降に操業を開始した企業で、未だ操業を開始したばかりと言う企業もかなりある。これらの部品産業は、海外の大手電機・電子メーカーや自動車メーカー或いはその一次下請けメーカーに納入している企業が大半で、近年の国際的不況のあおりでかなり低操業をやむなくされていた企業もかなりあったが、1999 年に入りやっと海外からのオーダーが増加し、生産も拡大基調が見え始めたと言うのが現状である。

機械産業や電機・電子産業分野では従来より ECOZONE 外の一般地域で製造工業に従事している内資・外資の大企業や中堅企業も多数あり、それらの企業の多くは国内市場並びに輸出向けの生産を行っている。過去 10 年の経過の中で着実に発展拡大してきたが、国内市場の伸び悩みもあり、必ずしも飛躍的な拡大成長には至っていない。特に中小現地企業は、技術・設備の近代化を図り拡大しつつある企業も一部あるものの、未だ全般的には伸び悩みの状況にある。

鉄鋼、石油化学その他化学工業、合成繊維など基礎産業の発展が全般に遅れているため、国産原材料の供給が限定され、上記の部品産業も輸入原材料に依存している。また、自動車組立産業や家電・重電機等の電機組立産業の発展も他のアジア諸国に比べかなり遅れている。このため、これらの組立産業を頂点とする関連産業の発達が遅れ、部品産業の大半が上記のように各自部品輸出に従事している状態で、産業連関の深化発展に至っていない。

国内資源や労働力、その他伝統的な地場産業を基盤として発展した輸出軽工業の代表的な産業として、本フォローアップ調査の対象として取り上げられた家具産業（木製家具及び籐家具）、ファッションアクセサリ、玩具（ぬいぐるみ玩具）がある。その中で家具産業（特に木製家具産業）やファッションアクセサリ産業は輸出産業としての産業基盤もかなり確立されてきた一方、ぬいぐるみ玩具産業のように単純労働集約産業では中国など低廉な労働力を豊富に投入できる輸出国との競争に対応できず衰退しつつある。

また、本フォローアップ調査の対象であるオーレオ化学工業も、フィリピンの重要な農産資源であるココナツ油を原料とする代表的な輸出産業の一つであるが、着実な発展は見

られるもののマレーシアやインドネシアなど振興輸出国との競争がますます激しくなる中で持続的発展を遂げるため原料ココナツ油の安定供給や価格安定化など多くの課題を抱えている。

フィリピン政府は、長期開発計画の中でIT産業の発展を振興し、将来フィリピンを情報産業のセンターにするビジョンを掲げている。シンガポール、マレーシアも同様のビジョンを掲げ既に具体的な成果を上げつつあるが、フィリピンの場合は未だ模索の状況にある。人材面では本フォローアップ調査の対象であるコンピュータソフトウェア産業がIT産業発展の一翼を担うことが期待されているが、IT産業自体その業域も広い上に、また、IT産業の発展によって他産業の発展形態にも大きく影響するだけに、その発展を成功させるためにはIT産業の発展のみならず、その発展を核とした総合的な産業発展戦略の展開が重要である。